

### 第3章 ペルーの概況と開発動向

本章では、日本の対ペルー援助が本格化した1970年代以降を中心に、ペルーの政治・経済状況や開発計画の推移、他ドナーの援助動向および日本のこれまでの対ペルー援助実績を概観する。

#### 3-1 ペルーの政治・経済・社会状況

##### 3-1-1 政治・社会状況

ペルーは、南米大陸の中央部分の西側に位置し、北西はエクアドル、北東はコロンビア、東はブラジル、東南はボリビア、南ではチリと国境を接し、西では太平洋に面している。面積は約129万平方キロメートルで、日本の約3.4倍である。国土は海岸砂漠地帯のコスタ(国土の約12%)、アンデス山岳地域のシエラ(国土の約28%)と、アマゾン川が走る熱帯雨林地帯のセルバ(国土の約60%)の3つの自然地域に垂直に分かれている。人口は2,949万人<sup>7</sup>(2010年)に達しており、南米地域ではブラジル、コロンビア、アルゼンチンに次いで4番目に人口規模が大きい国である。民族的には歴史的に先住民が大半を占めてきたが、スペイン植民地時代以降混血が進み、20世紀の終わりには混血が先住民人口を超えたと推定されている(先住民人口36%、混血46%)。そのほかには、欧米系(15%)や日系、中国系、アフリカ黒人系など(3%)の人種もいる。ペルーの人口の9割以上はカトリック教である。

ペルーは立憲共和制であり、大統領と副大統領が一般選挙により選出される。任期は5年であるが、大統領の二期連続再選が禁じられている(一期おけば再選立候補可)。選挙権は18歳以上の男女、被選挙権は35歳以上の男女にある。立法議会(一院制)の定数は2011年の新議会より120から130議席となり、大統領などと同様に議員は一般選挙により選出される。任期は5年であり、被選挙権は25歳以上の男女にある。

地方行政単位としては、州、郡、区があるが、いまだ完全な地方分権化が実現されていない。全国は主に25の州に分けられており(2010年現在)、地方政府は地方行政単位ごとに行われる一般選挙によって選出される。

また、ペルーと日本は長年にわたり深い関係にある。1873年に中南米諸国の中で最初に日本と外交関係を樹立した国でもあるが、1899年4月3日には、日本人が南米で最初の移住先とした歴史的な絆がある。現在、日本およびペルーには9万人以上の日本人移住者・日系人がいるといわれている。また、中南米ではブラジルに次ぐ規模の日系コミュニティがあり、ペルーの社会に溶け込んで様々な分野において活躍している。さらに、日本人移住者の子孫は1980年代から日本に来て製造業などに就職し、在日ペ

<sup>7</sup> World Bank, "World Development Indicators" (<http://data.worldbank.org/country/peru>)

ルー人の人数は現在では約6万人に達している<sup>8</sup>。

### 3-1-2 マクロ経済動向

#### 1. 1970年代まで

ペルーの近現代史は、一つの政権体制が長期にわたり続いたことが無いことなどから、政治と経済の不安定によって特徴づけられる。このような状態は1970年代まで続いた。

##### (1) ベラスコ軍事政権(1968年～1975年)

1968年に成立したベラスコの軍事政権は、鉱工業を中心に外資企業の国有化、南米で最も急進的な農業改革、経済活動に対する広範な統制などの急激な国家主導の政策を実施した。また、公共投資を推進しつつ国営企業を拡大したため、対外債務が膨張していった。1970年代前半には良好な国際経済環境によりペルー国内の所得と雇用が一時的に改善された。しかし、1974年の交易条件の悪化により、産業構造と財政状況に懸念を抱いて海外の資金流入が縮小し、経済危機に陥った<sup>9</sup>。その結果、農村部から都市への貧困人口流入が加速し、リマなどの都市部ではスラムとインフォーマル・セクター<sup>10</sup>が拡大した。

##### (2) モラレス政権(1975年～1980年)

ベラスコ政権の首相であったモラレス将軍は、1975年に軍事クーデターにより政権を掌握し、国際社会との関係修復に努め、民政移管計画を進めた。一時的な経済安定の中で1979年憲法が制定されたが、その後一人当たり所得の低下が続きインフレは急速に高進した<sup>11</sup>。

#### 2. 1980年代:経済の破綻

##### (1) ベラウンデ政権(1980年～1985年)

1980年に成立した第2次ベラウンデ政権は貿易自由化などを進めたが、拡張的な財政金融政策の結果、1983年には年間のインフレ率が100%を超え、加えてエル・ニーニョ現象による自然災害の多発により、所得水準が大幅に低下した。また、テロ組織の出没と活発化が治安の悪化をもたらした。

---

<sup>8</sup> 外務省『政府開発援助(ODA)国別データブック 2010年版』

<sup>9</sup> 国際協力機構(JICA)『ペルー国別援助研究会報告書』, 1998年11月。

<sup>10</sup> 都市のインフォーマル・セクターは利潤の最大化を図る組織体ではなく家族を中心としたメンバーが生き残りを図るための組織体であることが特徴である。

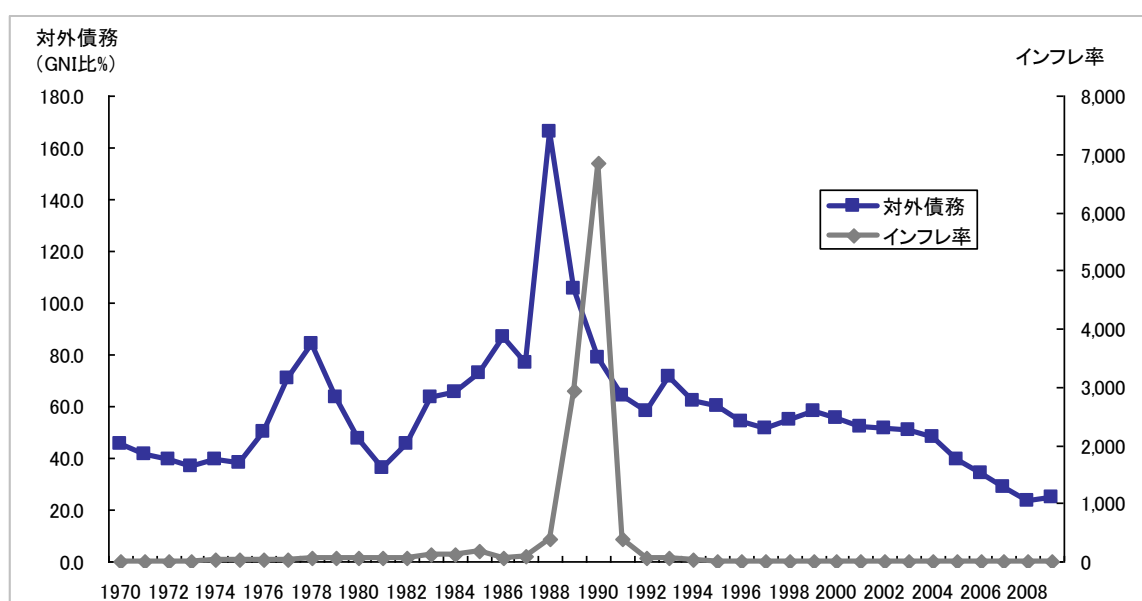
<sup>11</sup> JICA『ペルー国別援助研究会報告書』, 1998年11月。

## (2) ガルシア政権(1985年～1990年)

1985年にはペルー史上最年少の大統領となったガルシアが当選した。このころには年間のインフレ率が200%まで高進していた。ガルシア政権は価格の凍結など維持不可能な政策を進めたため、インフレがさらに高進し、外貨準備の枯渇、公的部門の赤字の急拡大などが起こった。1988年の財政赤字は国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)の16%にまで達し、それ以降のインフレ率は年間1,000%を超えさらに高進し続け、経済は破綻した(図3-1)。

テロ組織の活動も拡大の一途をたどった。農村部から都市に出て爆破を行うなどのテロ活動が日常茶飯事となり、治安がますます悪化した。

図3-1 ペルーの対外債務およびインフレ率の推移(1970-2009年)



出所: 世界銀行"World Development Indicators"(<http://data.worldbank.org/country/peru>)

## 3. 1990年代:新自由主義経済の始まり

### (1) フジモリ政権と非常国家再建政府(1990年～1995年)

1990年に成立した初の日系大統領であるフジモリ政権は、荒療治のような経済調整政策を断行した。価格の自由化、貿易に対する規制の撤廃、関税の大幅な引き下げ、勧奨退職による行政改革など、構造改革に着手し、1991年には経済自由化政策を本格的に開始した。民営化、労働市場の柔軟化を進め、さらに民間投資の促進、雇用拡大に関する多数の委任行政立法の発令による構造改革の加速を試みたが、ほかの争点を巡る軋轢も絡んで国会との対立が深まり改革に行き詰まりが生じた。そのため、1992年4月には憲法停止措置が断行された。そして、それにより成立した非常国家再建政府のもとで各分野の関連法制度が整えられ、1993年10月の国民投票で承認され

た新憲法(現行憲法)において新自由主義経済の諸原則が確認された。こうした経済の自由化・安定化政策の結果、インフレが大幅に収束し経済回復もとげられた。他方、テロ問題への徹底的な対策を推し進める中で、1991年7月に国際協力機構(JICA)専門家殺害事件が起きた<sup>12</sup>。1992年には、主要なテロ組織のセンデロ・ルミノソ(SL: Sendero Luminoso)およびトゥパク・アマル革命運動(MRTA: Movimiento Revolucionario Tupac Amaru)の指導者が逮捕され、テロ活動は下火となった。社会の安定化に成功するとともに、貧困層の社会経済状況を向上させる政策を積極的に進めた。

#### (2) フジモリ政権(第2次, 1995年~2000年)

フジモリは1995年に再選を果たす。しかし、次第に権威主義的な性格を強め、国際的な批判が強まった。そのような中、指導者などの釈放を要求するMRTAによる日本大使公邸占拠事件が1996年12月に発生した。MRTAの要求に応じず、犠牲者を最小限に抑えながら人質の解放と事件解決を実現した。その後、過激なテロの発生件数は大きく減少し、テロ組織の活動地域も次第に一部の山岳地域などに限定されるようになり、当該地域において軍を含む治安機関の取り締まりが継続されている。また、紛争が続いていたエクアドルとの国境問題が1998年の和平合意により解決された<sup>13</sup>。

### 4. 2000年代: 安定的な高成長の実現

#### (1) フジモリ政権(第3次, 2000年)

2000年に3期目に選出されたフジモリ政権は、就任間もなく発覚した側近の汚職事件を契機に崩壊した<sup>14</sup>。

#### (2) トレド政権(2001年~2006年)

パニアグア暫定政権(2000年-2001年)を経て、反フジモリ運動により人気が高まったトレド大統領が2001年に当選した。米国や隣国に対する穏健な外交が継続された反面、フジモリの引渡し問題から日本との二国間関係は冷却化した。経済面では、最大の輸出産業である鉱業セクターが、世界的な鉱物価格上昇の影響と内需の拡大により2001年以降に高い経済成長を実現した。2002年から2006年にかけて経済は4~8%の割合で成長した。また、輸出は2004年から2006年にかけて、前年比で35~40%の高い伸び率となった。トレド政権は貧困撲滅と雇用創出を第一の目標とし、高い経済成長を記録したものの、その恩恵を日常的に感じられない国民の不満が高まり、支持率が一時一桁を記録するほど低迷した<sup>15</sup>。

---

<sup>12</sup> 外務省『ODA 国別データブック』各年版。

<sup>13</sup> 現在は、この地域の開発は JICA の援助を受け二国連携により進められている。

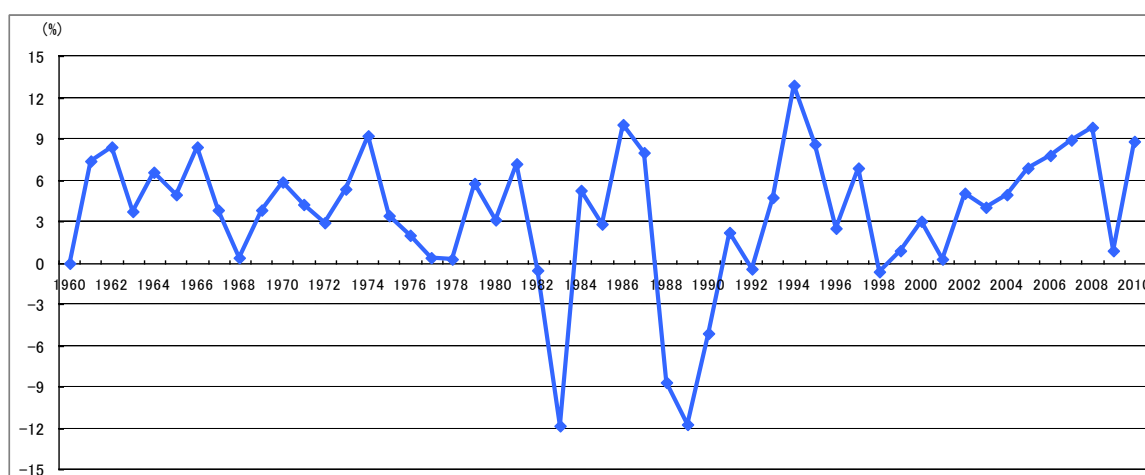
<sup>14</sup> 2000年9月に大統領顧問のモンテシノスによる汚職事件が発覚した後、フジモリ大統領は日本に滞在し同年11月に辞表を提出した。しかし、国会は辞任を受理せず、「道徳的不適格性」を理由に罷免した。

<sup>15</sup> 外務省『ODA 国別データブック 2006年版』

### (3) ガルシア政権(第2次, 2006年～2011年)

2006年に発足した前ガルシア第2次政権は、元トレド政権と同様に1990年代にフジモリ政権下で始まった新自由主義政策を続けた。自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)の締結を積極的に進め、主要な貿易相手国の米国(2009年)、カナダ(2009年)、シンガポール(2009年)、チリ(2009年)、中国(2010年)、韓国(2011年)とのFTAを発効させている。そのほか、欧州自由貿易連合(EFTA: European Free Trade Association)(2011年)、メキシコ(2011年)、パナマ(2011年)、コスタリカ(2011年)とはFTA署名済み、欧州連合(EU: European Union)とは交渉済みであり、環太平洋連携協定(TPP: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)の交渉にも参加している。日本とは2008年に投資協定(2009年発効)および2011年に経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)に署名した。マクロ経済的な安定と鉱業分野への外国投資などによる第一次産品の輸出経済の繁栄で、さらに高い経済成長を記録した。ペルーの経済成長率は、2009年のリーマンショックにより発生した国際金融危機の影響を受け一時的に低下したものの、翌2010年には2年前まで維持してきた成長傾向を回復した(図3-2)。2009年を除き、2007年以降は8～10%台の成長をとげた。世界銀行により高中所得国<sup>16</sup>と格付けされ、他方では、主要格付け会社により投資適格と格付けを引き上げられた。しかし、経済成長は人々のミクロ経済面での向上に繋がらず、貧困、失業、低賃金、格差の問題が未解決のままであるため、特に鉱業が盛んな貧困地域での社会紛争が増加した。

図3-2 ペルーの国内総生産(GDP)成長率(1960-2010年)



出所: 世界銀行"World Development Indicators" (<http://data.worldbank.org/country/peru>)

<sup>16</sup> 世界銀行の2010年度の所得分類では、2009年の一人当たり国民所得(GNI)が3,946ドル以上12,195ドル以下の国が高中所得国(upper middle income countries)と定義されている。

#### 4. 2011年から:ウマラ政権:展望と課題

2011年の大統領決選投票では、左派のウマラがフジモリ元大統領の長女、ケイコ・フジモリを僅差で抑え当選した。ウマラの当選は、2000年代の高い経済成長にもかかわらず国民がその恩恵を感じていないこと、特に貧困地域では鉱山開発の中で上下水道などの基盤インフラを含む生活向上策が十分に実施されてこなかったことに原因がある。社会包摂を最優先の課題としている現ウマラ政権は、ペルーの最も貧困地域にあたる南部の山岳地域と東部アマゾン地域の高い支持を背景に成立した。選挙運動において、ウマラ政権は急進左派から穏健左派に路線を変更し、マクロ経済政策面で従来の方向性を維持する意思を示した。政権発足後には、鉱山業界との間で新たな課税方式について合意し、先住民の諸権利へ配慮するため、開発に関しそこに住む住民に対し事前照会を義務付ける法律を承認するなどの成果を挙げた。しかし、社会包摂については具体的な政策や手段はまだはっきりしていない。また、ウマラが穏健左派の一貫した路線をとれるか、そしてウマラがモデルとするブラジルのように効果的な社会政策を実施できるか、今後の動向を注視する必要がある。そうした中、2011年7月の政権発足当初に60%以上あった大統領支持率が2011年末には50%を割り込んだ。

#### 3-1-3 産業構造

ペルーは豊富な天然資源に恵まれていて、この特徴が輸出産業の構造に明らかに反映されている(表3-1)。主要な輸出産業は鉱業で、世界でも有数の鉱業国である。2010年の鉱産物輸出額は216億ドルとなり、ペルー全体の輸出額の61%に相当する。前年2009年に比して31%の増加である。

表3-1 ペルーの伝統産業の輸出に対し占める割合

| セクター     | 2009年  |       | 2010年  |       | 前年比増加率<br>(%) |
|----------|--------|-------|--------|-------|---------------|
|          | 百万米ドル  | 割合(%) | 百万米ドル  | 割合(%) |               |
| 伝統産業     | 20,864 | 77.1  | 27,749 | 78.3  | 33.0          |
| 鉱業       | 16,482 | 60.9  | 21,560 | 60.8  | 30.8          |
| 石油業・天然ガス | 2,063  | 7.6   | 3,330  | 9.4   | 61.5          |
| 漁業       | 1,683  | 6.2   | 1,884  | 5.3   | 11.9          |
| 農業       | 637    | 2.4   | 975    | 2.8   | 53.2          |
| 非伝統産業    | 6,209  | 22.9  | 7,707  | 21.7  | 24.1          |
| 総計       | 27,073 | 100.0 | 35,456 | 100.0 | 31.0          |

出所:貿易観光省(MINCETUR)「輸出サマリー2010」

([http://www.mincetur.gob.pe/newweb/Portals/0/documentos/comercio/CuadrosResumen\\_Exportaciones\\_2010.pdf](http://www.mincetur.gob.pe/newweb/Portals/0/documentos/comercio/CuadrosResumen_Exportaciones_2010.pdf))

主要な非鉄金属埋蔵量は、銀が世界第1位、銅、テルル、ビスマスが第2位、亜鉛、

錫が第3位<sup>17</sup>となっている。また、生産量を見ると、銀鉱石、亜鉛鉱石、銅鉱石が世界第2位、ビスマス鉱石、錫鉱石、錫地金が第3位<sup>18</sup>となっている。

ほかの一次産品では天然ガスなど、農業産品ではコーヒー豆、アスパラガス、葡萄、漁業では魚粉も主要な生産品である。このようにペルーは、第一次産品の輸出に大きく依存し、特に鉱物価格の上昇が高い経済成長を維持している主な要因である。表3-2および表3-3にペルーの主要品目別輸出と輸入を示す。

表3-2 ペルーの主要品目別輸出(2010年)

(単位: 100万ドル, %)

| 品目        | 金額     | 構成比   | 前年比伸び率 |
|-----------|--------|-------|--------|
| 伝統産品      | 27,669 | 77.8  | 34.2   |
| 銅(地金・精鉱)  | 8,870  | 24.9  | 49.5   |
| 金         | 7,756  | 21.8  | 14.0   |
| 原油・同製品    | 2,805  | 7.9   | 46.0   |
| 亜鉛(地金・精鉱) | 1,691  | 4.8   | 37.1   |
| 魚粉        | 1,609  | 4.5   | 12.9   |
| 鉛(地金・精鉱)  | 1,579  | 4.4   | 41.5   |
| モリブデン     | 492    | 1.4   | 78.3   |
| 非伝統産品     | 7,641  | 21.5  | 23.5   |
| 農産品       | 2,190  | 6.2   | 2.0    |
| 野菜        | 864    | 2.4   | 16.9   |
| 繊維製品      | 1,558  | 4.4   | 4.2    |
| 衣類品       | 1,200  | 3.4   | 2.3    |
| 化学品       | 1,223  | 3.4   | 46.1   |
| 金属製品      | 918    | 2.6   | 61.3   |
| 銅線        | 390    | 1.1   | 91.2   |
| 亜鉛品       | 171    | 0.5   | 66.0   |
| 水産品       | 642    | 1.8   | 23.9   |
| 冷凍魚       | 109    | 0.3   | △ 14.2 |
| 木材・紙      | 355    | 1.0   | 6.0    |
| その他       | 254    | 0.7   | 64.9   |
| 輸出総額      | 35,565 | 100.0 | 31.9   |

出所: ジェトロウェブサイト ([http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/pe/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/pe/))

<sup>17</sup> U.S. Geological Survey, "Mineral Commodity Summaries 2011"  
(<http://minerals.usgs.gov/minerals/pubs/mcs/2011/mcs2011.pdf>)

<sup>18</sup> World Bureau of Metal Statistics, *World Metal Statistics 2011*.



表 3-3 ペルーの主要品目別輸入(2010年)

(単位:100万ドル,%)

| 品目           | 金額     | 構成比   | 前年比伸び率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| 原材料・中間財      | 14,023 | 48.7  | 39.2   |
| 工業用          | 9,093  | 31.6  | 42.7   |
| 燃料・潤滑油       | 4,063  | 14.1  | 38.7   |
| 農業用          | 868    | 3.0   | 12.3   |
| 資本財          | 9,074  | 31.5  | 32.5   |
| 工業用          | 5,539  | 19.2  | 23.1   |
| 輸送機器         | 2,369  | 8.2   | 66.1   |
| 建築資材         | 1,087  | 3.8   | 27.3   |
| 農業用          | 80     | 0.3   | 11.1   |
| 消費財          | 5,489  | 19.0  | 38.5   |
| 非耐久消費財       | 2,809  | 9.7   | 31.4   |
| 耐久消費財        | 2,680  | 9.3   | 46.8   |
| その他          | 229    | 0.8   | 87.7   |
| (参考[注]主要食料品) | 1,725  | 6.0   | 27.9   |
| 大豆           | 679    | 2.4   | 21.0   |
| メイズ・コーリヤン    | 372    | 1.3   | 39.8   |
| 小麦           | 368    | 1.3   | 6.4    |
| 砂糖           | 121    | 0.4   | 112.3  |
| 乳製品          | 81     | 0.3   | 118.9  |
| 輸出総額         | 28,815 | 100.0 | 37.1   |

注:主要食料品のほとんどは非耐久消費財に分類されている。

出所:ジェトロウェブサイト([http://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/pe/](http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/pe/))

2010年の主要貿易相手国は、輸出では、多い順に米国、中国、カナダ、日本、ドイツ、輸入では、米国、中国、ブラジル、エクアドル、日本となっている<sup>19</sup>。

また、ペルーの経済活動の大きな特徴はインフォーマル・セクターの存在である。それは1960年代から1970年代にかけて農村部から都市部への大規模な人口移動が起きた際、増加した労働力に対し都市部での雇用機会が改善されなかったことにより発生したものであり、その多くは家族で経営される小売店や飲食店などのサービス業である。ペルーの経済学者エルナンド・デ・ソトによれば、1980年代にペルー全体の労働力人口の48%、総労働時間の61.2%がインフォーマル活動に相当し、創出された付加価値額はGDPの38.9%に達したとしている。フジモリ以降の政権において、フォーマル化<sup>20</sup>を促進する政策が推進され、現在のインフォーマル・セクターの規模は縮小しつつある。

### 3-1-4 社会開発の状況

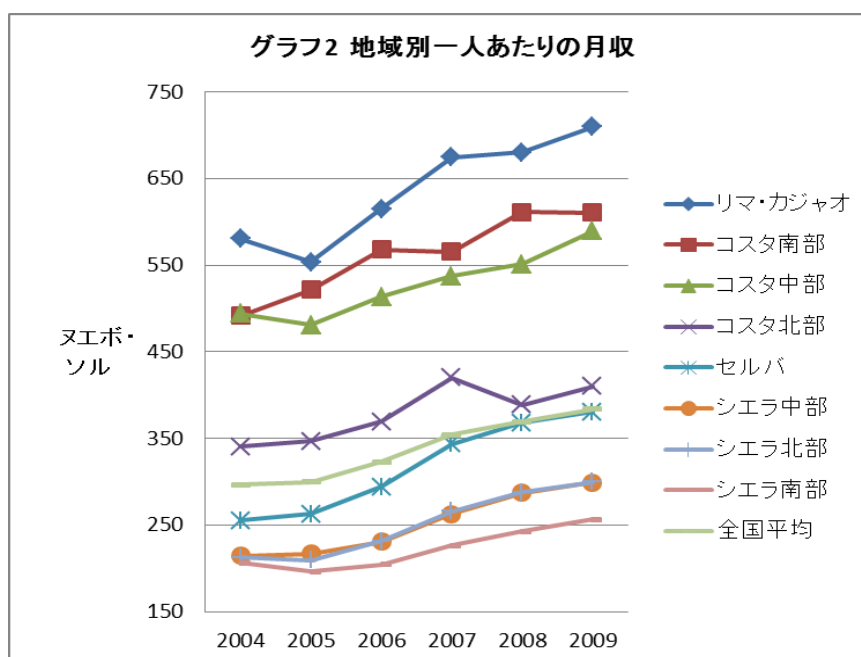
ペルーは近年の高経済成長および一人当たりGDPが上昇した結果、世界銀行により2010年に高中所得国に格付けされた。しかし、国内平均の一人当たりGDPの水準を上昇させているのは、コスタ地域に起きている大幅な上昇によるものであり、シエラやセルバではそれほどの改善が見られていない。ペルーは自然地域や州において大きな所得格差を抱えており、2004年から2009年の一人当たりの月収を見ると(図3-3)、コスタは北部、中部、南部のいずれも全国平均を超えているのに対し、シエラとセルバは全国平均を下回る水準で推移している。

<sup>19</sup> ジェトロウェブサイト(<http://www.jetro.go.jp/>)より。

<sup>20</sup> 会社設立に要する多くの手続・費用・時間などの障壁がフォーマル化を困難にするといわれている。



図 3-3 地域別の一人当たりの月収



出所: Richard Webb y Graciela Fernández Baca eds., *Perú en Números 2010*, Instituto Cuánto.

特に貧困率の高い州では、基本的なインフラ(上下水道、電力など)の開発と普及が課題となっている。1980年代の電力普及率は約55%弱であった。それ以降、テロ活動によって、1,000以上の高圧鉄塔が破壊され、電力供給が途絶する状況が頻繁に生じたという事情もあり、1990年代の電力普及率は50%強であった。現在でも、ペルーの電力普及率は、南米で最も高い普及率のブラジル97.2%とエクアドル97.0%に比較して、77.9%<sup>21</sup>と低い。さらに、都市部と地方の地域別で見ると、都市部では普及率が世帯の97.2%(2009年)を達しているのに対し、地方では51.2%(2009年)<sup>22</sup>と非常に低い。

上下水道についても、上水道の普及率を見ると、アルゼンチンの96%とチリの95%に比較するとペルーは84%程度と低い。また、下水道の普及率は、アルゼンチンの91%とチリの94%に対し、ペルーは72%<sup>23</sup>と大きく下回る。さらに、国内の都市部と地方の普及率を見ると、上水道は都市部で86.1%に達しているのに、地方では34.4%であり、下水道は都市部で73.5%に対し、地方では8.5%<sup>24</sup>でしかない。この状況により、地方の衛生環境や慢性となる病気の対策が長期的・緊急的な課題となっている。これについては、第5章5-2-1で詳述する。

<sup>21</sup> 国家戦略計画センター(CEPLAN), *Plan Perú 2021*, p.80 図2.9(2005年データ)より。

<sup>22</sup> CEPLAN, *Plan Perú 2021*, p.80 より。

<sup>23</sup> CEPLAN, *Plan Perú 2021*, p.79 図2.8(2008年データ)より。

<sup>24</sup> CEPLAN, *Plan Perú 2021*, p.78 図2.7(2009年データ)より。

### 3-2 ペルーの開発計画

ペルーはほかの国と異なり、全セクターを網羅する国家開発計画が存在しない。国家政策は基本的に文書化されず、大統領が就任時に行う演説の内容が政権中の経済政策および開発政策を大きく左右する。

各省においては、大統領の意志(就任演説)の方向性に合うようにセクター開発計画を改正し、短期的・中期的な政策を策定する。経済財政省が各セクター開発計画を取りまとめて閣議承認を経て発表される多年度マクロ経済枠組み(MMM: Marco Macroeconomico Multianual)を指針として、各年度の予算が策定される。

このほかに、2015年までの中期政策としてみなされる貧困克服国家計画<sup>25</sup>(PNSP: Plan Nacional para la Superación de la Pobreza)、および「国民合意」<sup>26</sup>がある。また、ペルーの独立200周年をめぐりに先進国入りを果たすべく行政や経済基盤などに関する諸目標を設定した「プラン・ペルー」<sup>27</sup>もあり、これが唯一の長期的な政策文書である。

### 3-3 援助機関の対ペルー援助動向

本節では、二国間および国際機関などの多国間の枠組みによる援助の動向を概観する。

#### 3-3-1 二国間援助および国際機関による援助

1960年から2009年までの二国間および多国間の枠組みによる対ペルー援助の推移を図3-4に示す。経済協力開発機構(OECD: Organisation for Economic Cooperation and Development)開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)諸国からの対ペルー援助は、軍事政権の終焉が見えてきた1978年ころから急増し、1992年のフジモリ非常国家再建政府前後に最大となっている。

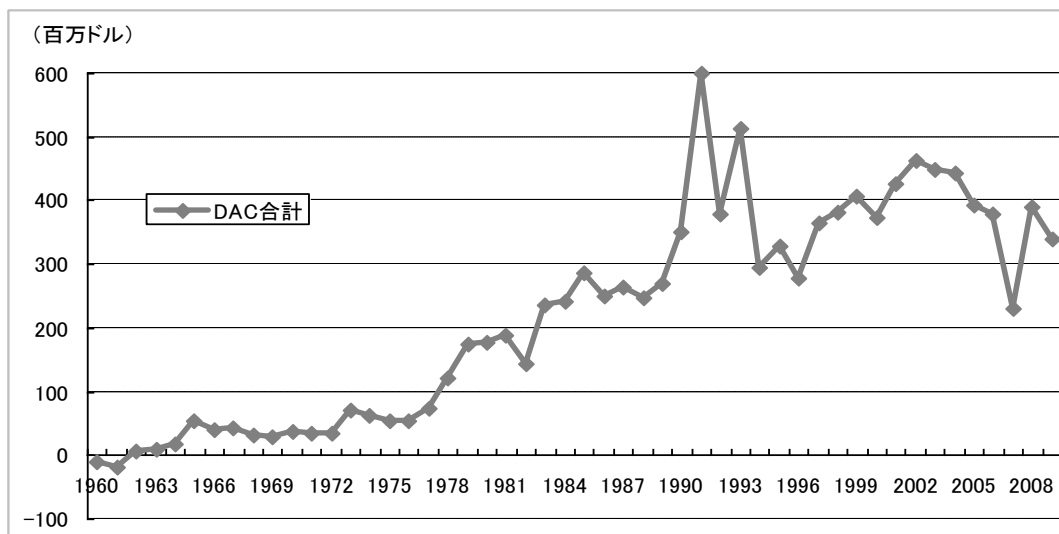
---

<sup>25</sup> 2004年に大統領令をもって承認された。

<sup>26</sup> トレド政府が2002年に各方面との間で作成した2021年までの基本政策目標に関する政策合意。その後、政策を協議するフォーラムとして維持されてきている。しかし、「国民合意」の内容自体は、トレド政権終了後は政治勢力の間でまず顧みられることはなく、フォーラム機能も不十分な状態となっている。

<sup>27</sup> CEPLAN, *Plan Perú 2021*

図 3-4 DAC 諸国による対ペルー援助の推移(1960～2009 年)



出所:OECD-DAC

次に、評価対象期間である2000年以降のDAC諸国による二国間・多国間援助の動向を見ると、ペルーに対する主要な援助国は米国、日本、スペインなどが挙げられる。表 3-4 に同時期の対ペルー二国間援助の実績(支出総額ベース)、および表 3-5 に国際機関など多国間援助の実績(支出純額ベース)を示した。

表 3-4 対ペルー二国間援助の実績(2000-2009 年度)

(支出総額ベース, 単位:百万ドル)

| 暦年     | 1 位  |        | 2 位  |        | 3 位  |        | 4 位  |        | 5 位  |       |
|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|
| 2000 年 | 日本   | 195.72 | 米国   | 122.73 | ドイツ  | 47.82  | スペイン | 21.73  | 英国   | 10.41 |
| 2001 年 | 米国   | 193.21 | 日本   | 182.05 | ドイツ  | 94.77  | スペイン | 32.21  | オランダ | 24.52 |
| 2002 年 | 米国   | 182.50 | 日本   | 157.48 | 英国   | 84.42  | ドイツ  | 45.99  | スペイン | 38.97 |
| 2003 年 | 米国   | 231.38 | 日本   | 161.85 | ドイツ  | 56.24  | スペイン | 44.70  | スイス  | 15.70 |
| 2004 年 | 米国   | 203.01 | 日本   | 175.81 | ドイツ  | 69.26  | スペイン | 58.74  | スイス  | 20.04 |
| 2005 年 | 米国   | 180.87 | ドイツ  | 140.23 | 日本   | 136.71 | スペイン | 71.71  | ベルギー | 17.09 |
| 2006 年 | 米国   | 211.86 | 日本   | 110.21 | スペイン | 93.59  | ドイツ  | 59.30  | 英国   | 22.14 |
| 2007 年 | 日本   | 153.52 | ルウェー | 143.03 | スペイン | 120.21 | 米国   | 117.43 | ドイツ  | 54.61 |
| 2008 年 | スペイン | 134.35 | ドイツ  | 126.71 | 日本   | 121.84 | 米国   | 114.58 | ベルギー | 31.35 |
| 2009 年 | 日本   | 135.61 | 米国   | 119.79 | ドイツ  | 115.85 | スペイン | 106.30 | ベルギー | 23.14 |

出所:OECD-DAC

二国間援助における傾向を見ると、日本は2000年から2009年までは二国間援助実績で5位までに入る主要なドナーであったが、2000年代前半に比して、近年は援助金額が減少の傾向にある。米国、スペインも比較的に安定的な援助規模を維持してきたものの、日本と同様、近年では大幅な減少が見られる。そのほかの主要援助国はドイツ、ベルギーなどである。

表 3-5 対ペルー多国間援助の実績(2000-2009年度)

(支出純額ベース, 単位: 百万ドル)

| 暦年    | 1位  |       | 2位    |       | 3位    |      | 4位    |      | 5位     |      |
|-------|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|--------|------|
| 2000年 | CEC | 24.10 | WFP   | 3.9   | UNTA  | 2.0  | UNFPA | 1.4  | UNICEF | 1.2  |
| 2001年 | CEC | 21.38 | UNTA  | 2.09  | UNFPA | 1.59 | WFP   | 1.33 | UNICEF | 0.97 |
| 2002年 | CEC | 16.08 | UNFPA | 6.39  | UNTA  | 2.19 | WFP   | 2.11 | GEF    | 1.90 |
| 2003年 | CEC | 41.65 | GEF   | 4.82  | UNTA  | 2.54 | WFP   | 1.86 | UNFPA  | 1.56 |
| 2004年 | CEC | 13.62 | GFATM | 10.42 | UNTA  | 2.38 | GEF   | 2.25 | UNFPA  | 1.54 |
| 2005年 | CEC | 42.15 | GFATM | 17.75 | WFP   | 3.47 | UNTA  | 2.24 | UNICEF | 1.72 |
| 2006年 | CEC | 54.05 | GFATM | 12.73 | GEF   | 12.2 | UNTA  | 2.25 | UNICEF | 1.48 |
| 2007年 | CEC | 65.20 | GFATM | 12.23 | UNTA  | 2.09 | UNFPA | 1.49 | UNICEF | 1.37 |
| 2008年 | CEC | 52.43 | GFATM | 17.73 | WFP   | 2.68 | UNFPA | 1.98 | UNDP   | 1.10 |
| 2009年 | CEC | 73.80 | GFATM | 22.06 | GEF   | 8.78 | UNFPA | 2.15 | UNDP   | 1.83 |

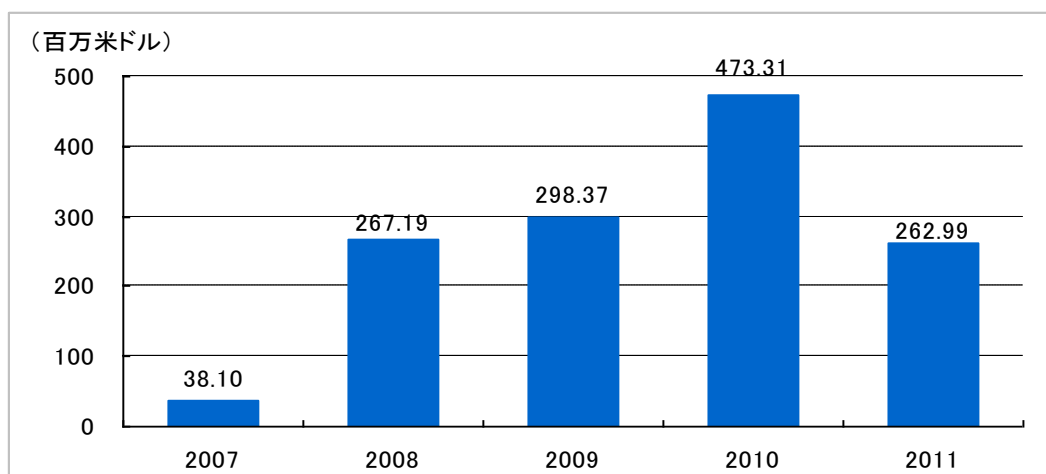
出所: OECD-DAC, CECについては“World Bank Indicators” (<http://data.worldbank.org/country/peru>)

表 3-5 に示すとおり、多国間援助では、欧州共同体委員会(CEC: Commission of the European Communities)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(GFATM: Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria)の援助実績が大きい。そのほかには、地球環境ファシリティー(GEF: Global Environment Facility)、国連世界食糧計画(WFP: World Food Program)、国連人口基金(UNFPA: United Nations Population Fund)、国連通常技術支援計画(UNTA: United Nations Regular Program for Technical Assistance)、国連開発計画(UNDP: United Nations Development Program)などが主要な援助機関となっている。

ただし、上表には国際金融機関として他ドナーよりも支援規模の大きい世界銀行(国際復興開発銀行(IBRD: International Bank for Reconstruction and Development))および米州開発銀行(IDB: Inter-American Development Bank)が含まれていないことから、図 3-5 から図 3-8 にそれらの対ペルー援助実績を示す。

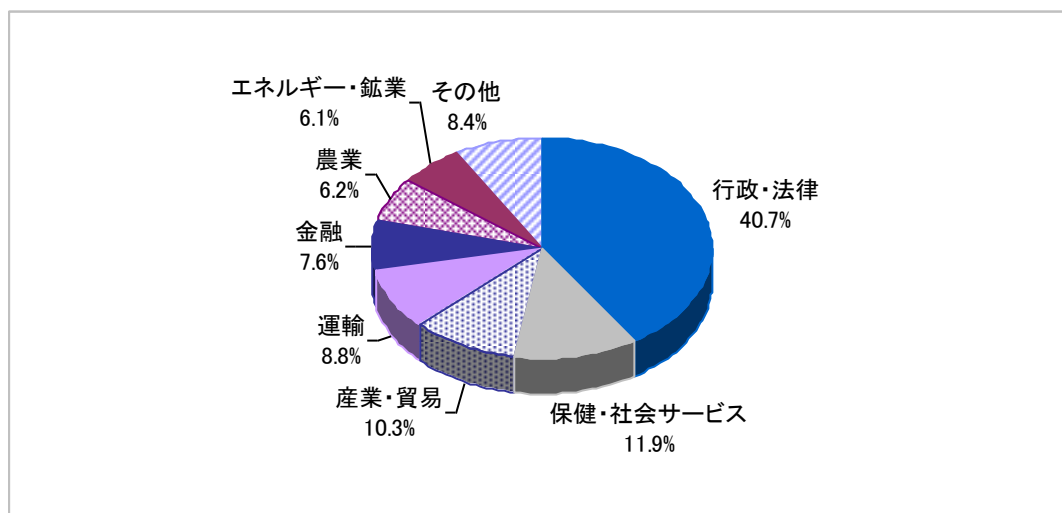
世界銀行による2007年以降の5年間のペルーに対する支出総額は13億3,996万米ドルにのぼり、毎年5件程度、3~4億米ドルの支出が行われている(図3-5)。図3-6はその間の分野別の資金配分を表しているが、行政・法律分野が最大の割合(40.7%)を占めており、次いで保健・社会サービス(11.9%)、産業・貿易(10.3%)、運輸(8.8%)、金融(7.6%)、農業(6.2%)、エネルギー・鉱業(6.1%)、そのほか(8.4%)となっている。

図3-5 世界銀行の対ペルー支出総額の推移(2007~2011 世界銀行年度)



出所: aidflows ウェブサイト(<http://www.aidflows.org/>)

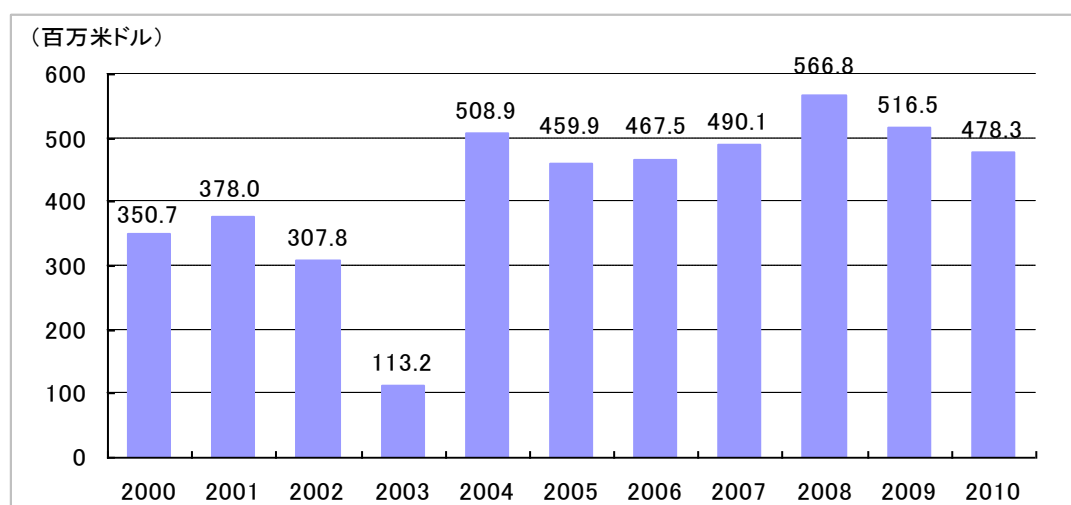
図3-6 世界銀行の対ペルー援助の分野別構成(2007~2011 世界銀行年度)



出所: aidflows ウェブサイト(<http://www.aidflows.org/>)

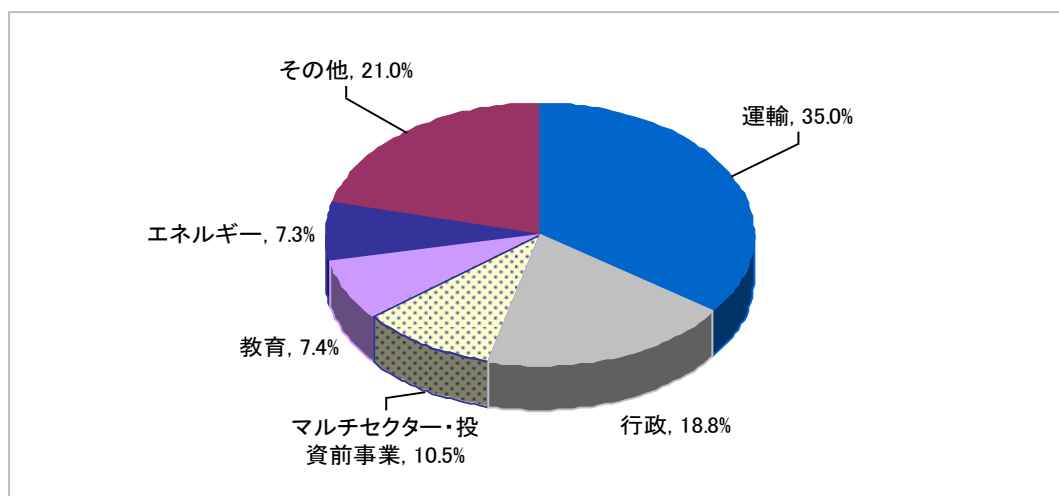
IDB による 2000～2010 年のペルー向けの融資総額(支出ベース, 保証を含む)は 46 億 3,770 万米ドルであり, ペルーにおけるドナーの中では世界銀行を上回り最大の資金供給を行っている。年によりばらつきがあるものの, 過去 5 年では融資支出額は 5 億米ドル前後で推移している(図 3-7)。過去 5 年間の分野別の資金配分を見ると, 運輸分野が最大で 35.0%を占め, 以下, 行政(18.8%), マルチセクター・投資前事業(10.5%), 教育(7.4%), エネルギー(7.3%), そのほか(21.0%)の順となっている(図 3-8)。

図 3-7 IDB の対ペルー融資支出総額の推移(2000～2010 年)



出所: IDB, "IDB Annual Report" 各年版 ([http://www.iadb.org/en/about-us/annual-reports\\_6293.html](http://www.iadb.org/en/about-us/annual-reports_6293.html))

図 3-8 IDB の過去 5 年間の対ペルー援助の分野別構成



出所: IDB ウェブサイト ([http://www.iadb.org/en/countries/peru/peru-and-the-idb\\_1037.html](http://www.iadb.org/en/countries/peru/peru-and-the-idb_1037.html))



また、対ペルー援助の分野別構成比(全ドナーの援助合計、世界銀行・IDBを除く)を見ると、過去10年間の合計では、水・衛生、農林水産業、マルチセクター援助、教育、保健および人口、食糧援助が主要な分野となっている(表3-6)。セクター別資金配分の構造は年度によりばらつきがあり、社会インフラ・サービス(教育、保健および人口、水・衛生)、経済インフラ(運輸および通信、エネルギー)、生産セクター(農林水産業、工鉱業・建設業、貿易・観光)の割合は必ずしも一貫していない(図3-9)。

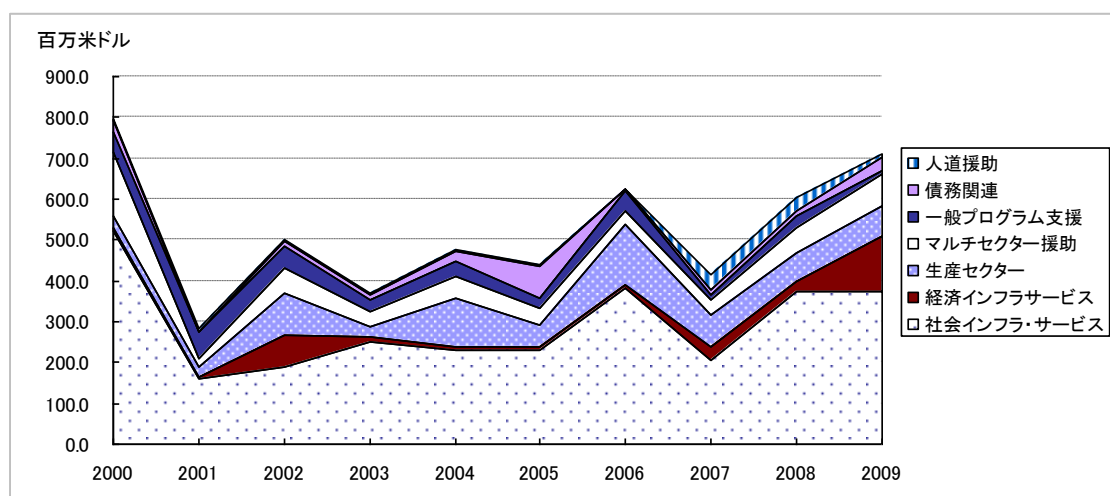
表3-6 対ペルー援助の分野別構成比(2000~2009年度)

(DAC集計ベース、単位:百万ドル、コミットメント額)

| 年度<br>分野    | 2000  | 2001  | 2002  | 2003  | 2004  | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | 合計      | 構成比<br>(%) |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|------------|
| 社会インフラ・サービス | 520.6 | 158.9 | 189.8 | 251.2 | 230.2 | 231.9 | 380.4 | 206.4 | 373.5 | 375.3 | 2,918.2 | 54.5       |
| 教育          | 21.9  | 21.1  | 24.1  | 36.1  | 37.0  | 31.7  | 38.5  | 44.7  | 52.5  | 52.9  | 360.5   | 6.7        |
| 保健および人口     | 34.9  | 26.1  | 33.9  | 27.1  | 26.1  | 36.6  | 30.8  | 33.2  | 53.8  | 39.5  | 342.0   | 6.4        |
| 水・衛生        | 330.8 | 5.1   | 15.6  | 8.9   | 29.9  | 12.5  | 30.7  | 8.9   | 137.3 | 149.1 | 728.8   | 13.6       |
| 経済インフラサービス  | 9.6   | 7.4   | 78.4  | 11.6  | 6.2   | 8.5   | 10.2  | 32.2  | 25.2  | 133.6 | 322.9   | 6.0        |
| 運輸および通信     | 2.4   | 1.1   | 1.2   | 2.6   | 3.6   | 0.4   | 0.5   | 1.4   | 1.1   | 54.6  | 68.9    | 1.3        |
| エネルギー       | 3.0   | 0.4   | 73.0  | 1.2   | 0.5   | 3.1   | 8.0   | 13.2  | 1.0   | 2.5   | 105.9   | 2.0        |
| 生産セクター      | 29.3  | 24.6  | 100.7 | 24.4  | 121.5 | 52.4  | 146.1 | 77.9  | 68.1  | 74.1  | 719.1   | 13.4       |
| 農林水産業       | 20.3  | 17.9  | 93.5  | 19.9  | 107.0 | 42.5  | 133.1 | 63.0  | 49.2  | 53.2  | 599.6   | 11.2       |
| 工業・鉱業・建設業   | 6.2   | 5.8   | 3.9   | 2.7   | 11.1  | 4.0   | 9.2   | 10.2  | 10.3  | 7.7   | 71.1    | 1.3        |
| 貿易・観光       | 2.9   | 1.0   | 3.4   | 1.8   | 3.4   | 5.9   | 3.8   | 4.7   | 8.6   | 13.3  | 48.8    | 0.9        |
| マルチセクター援助   | 157.3 | 19.8  | 63.9  | 35.8  | 53.3  | 41.7  | 36.5  | 38.4  | 62.0  | 80.4  | 589.1   | 11.0       |
| 一般プログラム支援   | 48.2  | 63.0  | 51.5  | 31.9  | 37.7  | 22.2  | 47.6  | 9.5   | 29.3  | 4.6   | 345.5   | 6.5        |
| 食糧援助        | 48.2  | 63.0  | 51.5  | 31.9  | 37.7  | 7.1   | 32.5  | 6.4   | 7.6   | 4.6   | 290.5   | 5.4        |
| 債務関連        | 28.8  | -     | 11.7  | 10.9  | 25.3  | 80.0  | 2.6   | 13.0  | 13.4  | 36.1  | 221.8   | 4.1        |
| 人道援助        | 4.4   | 8.8   | 6.6   | 5.4   | 3.4   | 3.1   | 2.9   | 37.2  | 31.9  | 5.8   | 109.5   | 2.0        |
| そのほか        | 10.4  | 17.4  | 26.5  | 20.5  | 16.6  | 10.1  | 3.9   | 6.8   | 10.0  | 7.9   | 130.1   | 2.4        |
| 合計          | 808.7 | 299.9 | 529.1 | 391.7 | 494.1 | 449.9 | 630.3 | 421.4 | 613.3 | 717.9 | 5,356.3 | 100.0      |

出所: OECD-DAC, *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries* 各年版

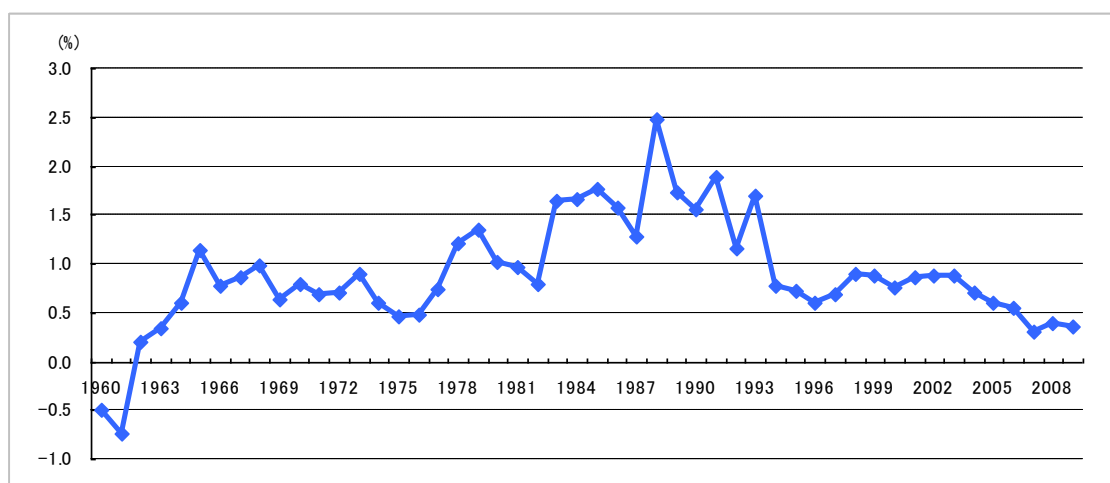
図3-9 対ペルー援助の分野別構成比の推移(2000~2009年度)



出所: OECD-DAC, *Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries* 各年版

こうしたドナーによる対ペルー援助(純流入額)は、ペルー社会・経済にとってどの程度の意味を持つのであろうか。図3-10に対ペルー援助が国民総所得(GNI: Gross National Income)に対して占める割合、表3-7に対ペルー援助が中央政府支出に占める割合をそれぞれ示す。2009年の対ペルー援助がGNIに占める割合は0.4%、中央政府支出に占める割合は3.37%となっており、ほかの被援助国に比べ、援助のペルー経済における比重はかなり低いものである。地域格差が最大の課題とされつつも近年に経済成長が高く一人当たりGDPの水準が改善されたため、世界銀行により高中所得国として格付けされ、その結果、各ドナーからの援助が減少の傾向にある。

図3-10 対ペルー援助のGNI比(1960~2009年)



出所: 世界銀行“World Development Indicators” (<http://data.worldbank.org/country/peru>)

表3-7 対ペルー援助の中央政府支出比

| 年          | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 中央政府支出比(%) | 7.03 | 7.82 | 8.50 | 8.21 | 6.67 | 5.65 | 5.27 | 3.14 | 4.01 | 3.37 |

出所: 世界銀行“World Development Indicators” (<http://data.worldbank.org/country/peru>)

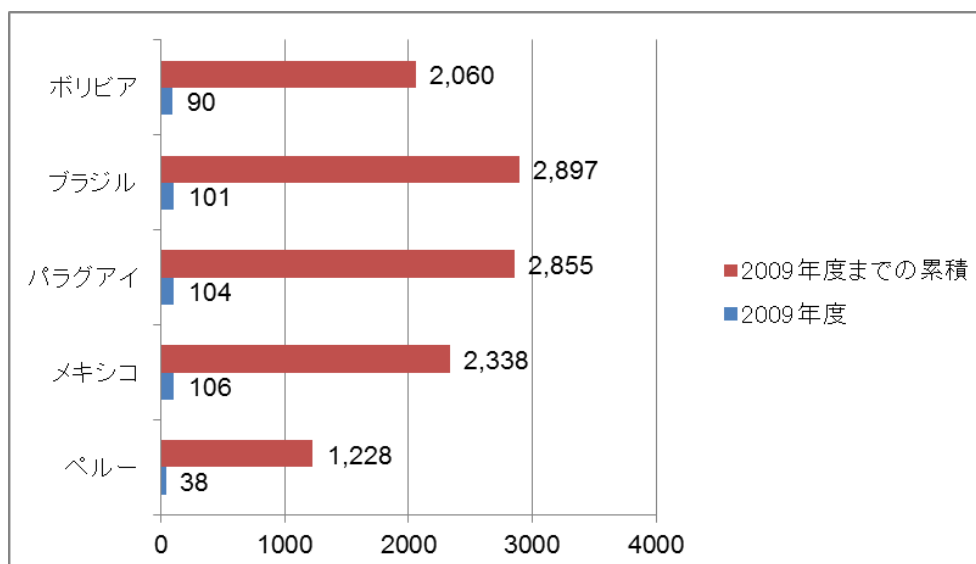
### 3-4 日本の対ペルーの援助実績

日本は、従来、ペルーを中南米地域における重点援助対象国と位置付けており、2009年度までに有償資金協力3,957億円(交換公文(E/N: Exchange of Notes)ベース)、無償資金協力591億円(E/Nベース)、技術協力474億円を供与している。中南米地域では、円借款および無償資金協力については第1位、技術協力については第5位で、ブラジルとパラグアイなどに次ぐ供与額上位国である。2009年における日本の無償資金協力の中南米供与相手国中、第15位(支出額ベース。1.47百万ドル。全体の1.18%)、技術協力については第6位(同10.87百万ドル。全体の5.09%)であった<sup>28</sup>。

<sup>28</sup> 外務省『ODA白書2010年版』および『ODA国別データブック2010年版』。

一方、技術協力受け入れ国上位5ヶ国<sup>29</sup>の人材派遣実績<sup>30</sup>では、図3-11にみるようにペルーは2009年度実績および累積ともに最下位である。これは、JICA 農業専門家の殺害事件及び在ペルー日本大使公邸占拠事件等の治安面の事情から日本人の派遣を控えてきたことが要因である。

図3-11 技術協力受け入れ国上位5ヶ国の人材派遣実績（人数）



出所：外務省『ODA 国別データブック 2009 年版』より作成

以下では、日本の対ペルー援助の概要を1999年の前と後とで分けて概観する。

#### 3-4-1 評価対象期間外の1999年までの日本の対ペルー援助の概要

日本の対ペルー援助は1970年代に開始した。1999年までは各年で見るとばらつきが大きく、途絶えている期間が目立つ。それでも、1999年度までの日本の対ペルー援助の累計は、有償資金協力、無償資金協力、技術協力のいずれも域内第1位の実績である。

1999年までの累積は4,023億円（債務繰延分を含めれば4,486億円）であり、そのうち有償資金協力は3,134億円（協力年度E/Nベース。債務繰延分を含めれば3,598億円）で全体の77.9%（債務繰延分を含めれば80.1%）、無償資金協力は507億円（同交換公文ベース）で12.6%、技術協力は381億円（年度経費ベース）で9.4%であった。

1999年までの協力実績を分野別にまとめると、以下のとおりである。

有償資金協力は債務繰延分を含めると36件実施されている。内訳は、社会サービス

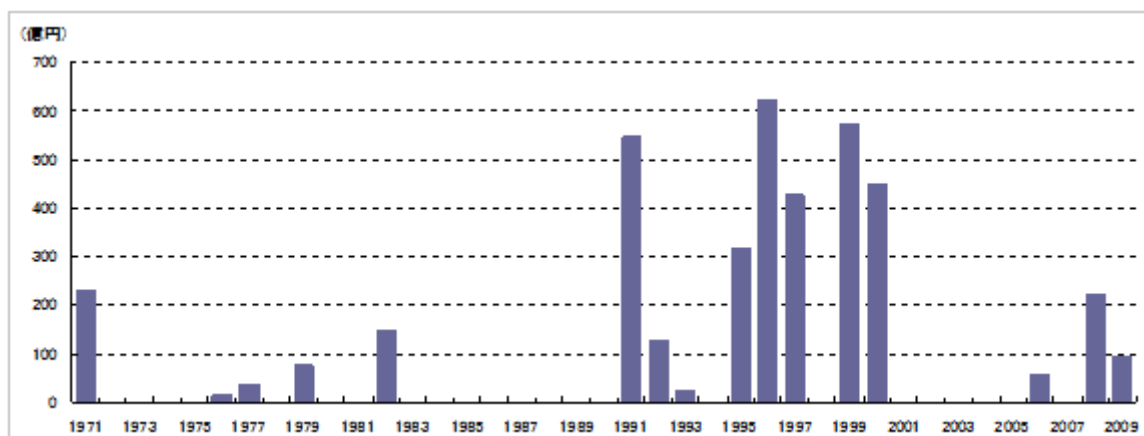
<sup>29</sup> 累積

<sup>30</sup> 人材派遣は、専門家派遣数、協力隊派遣数、及びその他ボランティア派遣数の合計である。

(上下水道, 衛生)8件, 電力7件(送電線, 発電所), 運輸・交通7件(港湾, 道路), 債務繰り延べ5件, 通信4件, 農業2件, および貿易, 金融, 行政各1件となっている。

このように1970年代後半から1980年代前半の間に特にインフラ整備について有償資金協力が増加しつつあった。しかし, 1980年代半ばからのペルーの国際金融社会からの孤立, 急進したインフレ率によるペルー経済の悪化とそれに伴った治安の悪化およびテロ組織の出現・活動など, 適切な環境ではなくなったため1980年代後半には有償資金協力が実施されなかった。その後, 日系人のフジモリ大統領が当選し, ペルーの日系人への支援にもつながるとのことから有償資金協力が大きく伸び1996年にピークに達した。特に1995年以降に, 上下水道の社会インフラプロジェクトが急増した。

図3-12 日本の対ペルー有償資金協力の年度別金額(1971~2009年)

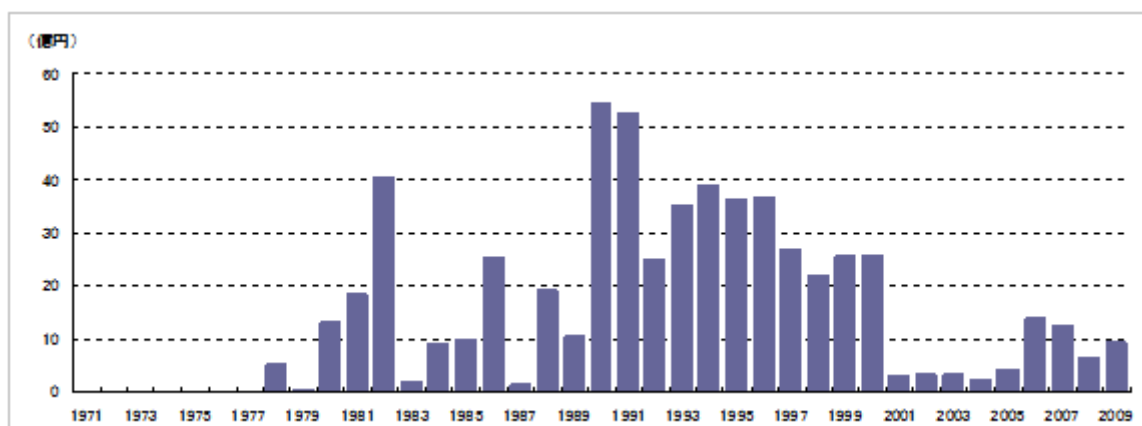


出所: 外務省『ODA 国別データブック』1999年版, 2004年版より評価チーム作成。

無償資金協力については, 1970年代後半から本格化し, 1982年に40億円を超えて一旦ピークに達した後, ペルー経済と治安の悪化により1980年代後半には大幅に減少した。有償資金協力と同様に, 1990~1991年に大幅に増加した後に, 30億円前後で推移していた。金額の分野別割合を見ると, 内訳は, ノンプロジェクトが29%, 公共サービス(上下水道・電力)が18.5%, 農林水産業が16%, 食糧増産援助が12.9%, 運輸インフラが5.7%となっている。件数で見ると, 全体では87件, 内訳の主要な分野は, 保健医療と教育文化・スポーツが30件と最も多く, 次いで公共サービスが15件, 食糧増産援助が12件, 災害緊急援助が8件, 農林水産業が7件となっている。

また, 1989年より草の根無償資金協力(現, 草の根・人間の安全保障無償資金協力)の実施が開始され, 草の根文化無償などを含むと1999年までには合計115件, 7億円の協力が行われている。

図 3-13 日本の対ペルー無償資金協力の年度別金額(1971～2009年)



出所: 外務省「ODA 国別データブック」1999年版, 2004年版, 2009年版, 2010年版より評価チーム作成。

技術協力については、1999年度までに実施完了あるいは実施中であった技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)全11件のうち、農業・水産4件、鉱工業2件、衛生・保健2件、および電力、人材育成、地震防災各1件となっている。

専門家派遣は、1999年度までに累計671名、研修員受入れについては、累計4,001名、青年海外協力隊派遣については、1999年度までに205人の派遣実績がある。なお、1991年のJICA 専門家殺害事件や1996年の日本大使公邸占拠事件の影響により、人の派遣が中止されたものの、専門家派遣については1998年に、青年海外協力隊については2006年度に再開された。また、開発調査は49件実施されていた。

### 3-4-2 評価対象期間における日本の対ペルー援助実績

#### 1. 援助実績

##### (1) 概要

評価対象期間(2000～2010年)の内、2000～2009年度の10年間の日本の対ペルー援助実績は、表3-8のとおりである。

表 3-8 日本の対ペルー援助の形態別実績(2000～2009年度)

| 年度    | 円借款<br>(億円) | 無償<br>資金協力<br>(億円) | 技術協力<br>(億円)     | 合計<br>(億円) | 草の根・人間の<br>安全保障無償<br>資金協力<br>(件)[億円] | 草の根文化<br>無償<br>資金協力<br>(件)[億<br>円] | 一般文化<br>無償<br>資金協力<br>(件)<br>[億円] | 研修員<br>受入れ<br>(人) | 専門家<br>派遣<br>(人) | 機材供与<br>(百万円) |
|-------|-------------|--------------------|------------------|------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|------------------|---------------|
| 2000年 | 448.72      | 25.56              | 9.10             | 483.38     | 24 [1.54]                            | -                                  | -                                 | 312               | 10               | 88.17         |
| 2001年 | -           | 2.98               | 15.89<br>(10.13) | 18.87      | 22 [1.97]                            | -                                  | -                                 | 1,356<br>(323)    | 19 (17)          | 25.92         |
| 2002年 | -           | 3.15               | 12.62<br>(8.44)  | 15.77      | 31 [2.69]                            | 1 [0.03]                           | -                                 | 1,355<br>(307)    | 32 (27)          | 77.14         |

### 第3章 ペルーの概況と開発動向

|                         |              |                 |                   |          |             |          |          |                |              |        |
|-------------------------|--------------|-----------------|-------------------|----------|-------------|----------|----------|----------------|--------------|--------|
| 2003年                   | -            | 3.12            | 13.45<br>(9.68)   | 16.57    | 34 [2.65]   | 1 [0.02] | -        | 679<br>(293)   | 41 (37)      | 128.5  |
| 2004年                   | -            | 2.35            | 9.21              | 11.56    | 25 [1.81]   | 1 [0.04] | -        | 250            | 46           | 23.16  |
| 2005年                   | -            | 4.31            | 9.26<br>(7.06)    | 13.57    | 15 [1.12]   | 2 [0.16] | -        | 1,138          | 41 (41)      | 5.64   |
| 2006年                   | 59.72        | 13.99           | 12.80<br>(7.62)   | 86.51    | 7 [0.57]    | 1 [0.03] | -        | 738            | 45 (43)      | 3.88   |
| 2007年                   | -            | 12.48           | 10.39<br>(8.23)   | 22.87    | 15 [1.36]   | -        | -        | 397            | 43 (42)      | 2.81   |
| 2008年                   | 221.31       | 6.46<br>(0.57)  | 9.47<br>(8.38)    | 237.24   | 16 [1.34]   | 1 [0.08] | -        | 376            | 28 (26)      | 3.47   |
| 2009年                   | 93.01        | 9.34            | 15.36             | 117.71   | 16 [1.27]   | 1 [0.1]  | 2 [1.15] | 193            | 30           | 5.49   |
| 2000-<br>2009年<br>計     | 822.76       | 83.74<br>(0.57) | 117.55<br>(59.54) | 1,024.05 | 205 [16.32] | 8 [0.46] | 2 [1.15] | 6,794<br>(923) | 335<br>(233) | 364.18 |
| ～2009<br>年<br>までの<br>累計 | 3,<br>957.49 | 591.31          | 474.37            | 5,023.17 | -           | -        | -        | -              | -            | -      |

注：技術協力の括弧内はJICA実施分。

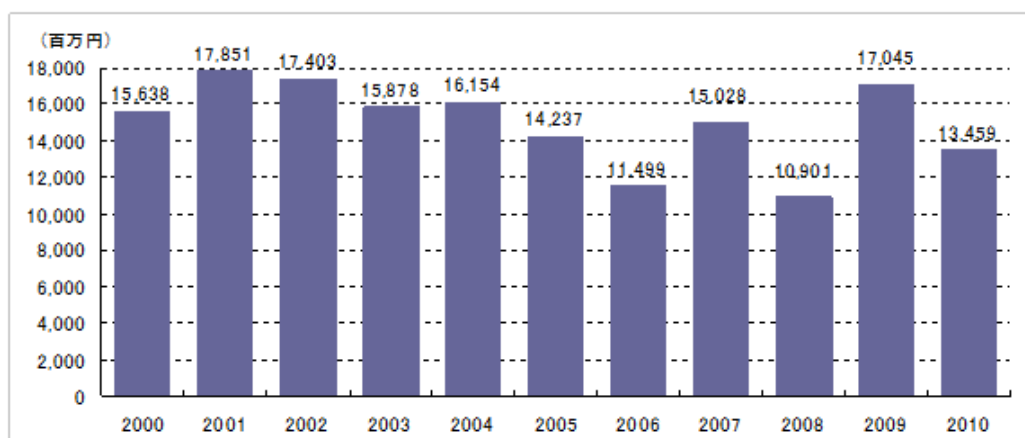
出所：外務省『ODA 国別データブック 2005、2010年版』、JICA『国際協力機構年報』

2000年から2009年度の有償資金協力実績は822億円で10年間の援助総計の約8割を占めている。残りの2割が83億円の無償資金協力と117億円の技術協力を割り当てられている。年平均にして、21件の草の根・人間の安全保障無償資金協力、650人以上の研修員受入れと30人前後の専門家派遣、10年間3,641万円程度の機材供与が行われている。

有償資金協力については、各年度による実績のばらつきが大きい。評価対象期間の2001～2005年間のブランクが目立つ。この期間において、二国間関係が冷却化したことが原因とみられる。2006年に有償資金協力が再開し、2008年に221億円の急増した。当年の援助額は、「イキトス下水道整備事業」、「カハマルカ上下水道整備計画」、「リマ首都圏北部上下水道最適化計画Ⅰ」など主に上下水道の開発に当てられた。ただし、上記のように新規の有償資金協力が停止していた間でも、2000年度以前に開始された案件の貸付実行（支出）は継続的に行われており、2000年代前半にも毎年度170億円前後が支出されていた。2000～2010年度の有償資金協力の支出合計額は1,650億円にのぼる。（図3-14）



図 3-14 日本の対ペルー有償資金協力の年度別支出額(2000～2010 年度)



出所: JICA

無償資金協力については、有償資金協力と同様に、2001～2005年に二国間外交の影響を受け、2000年の25億円から2001年以降に3億円前後へと援助額が急減した。2006年に13億円に増加した後、減少の傾向にある。また、技術協力はほかと異なり、2001～2005年の間も高い水準で継続し、10年間においては援助額が安定的に推移している。

評価対象期間における実施案件の一覧を表 3-9 に示す。次いで、重点分野に沿って、援助形態別にこれらの実績を述べる。

表 3-9 評価対象期間における重点分野別の実施案件一覧(2000～2010 年度)

| 重点分野                | 開発課題                          | プロジェクト名  | 年度                          | 援助スキーム     | 金額(億円)     |       |
|---------------------|-------------------------------|--|-----------------------------|------------|------------|-------|
| 貧困削減・格差是正           | 山岳地域貧困対策                      | 山岳地域社会開発事業   | 2000-                       | 有償資金協力     | 67.94      |       |
|                     |                               | 山岳地域・貧困緩和環境保全事業(Ⅲ)                                   | 2000-                       | 有償資金協力     | 55.88      |       |
|                     |                               | 電力フロンティア拡張計画(Ⅲ)                                      | 2008-                       | 有償資金協力     | 49.26      |       |
|                     |                               | 地域保健強化プロジェクト   | 2003-2004                   | 技術協力プロジェクト | 1.08       |       |
|                     |                               | カハマルカ州の栄養失調対策  | 2007-2009                   | 技術協力プロジェクト | 0.44       |       |
|                     |                               | 市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト                               | 2006-2009                   | 技術協力プロジェクト | 0.36       |       |
|                     |                               | 責任ある漁業のための零細漁民研修プロジェクト                               | 2006-2011                   | 技術協力プロジェクト | 1.10       |       |
|                     |                               | 電力利用促進プロジェクト   | 2009-2010                   | 技術協力プロジェクト | 0.38       |       |
|                     |                               | 中央アンデス地方における貧困農家のための地方開発および能力強化調査                    | 2008-2010                   | 開発調査       | 2.67       |       |
|                     |                               | 山岳地域灌漑整備事業準備調査                                       | 2008-2009                   | 協力準備調査     | 1.19       |       |
|                     |                               | 北部観光開発事業準備調査   | 2009-2011                   | 協力準備調査     | 2.15       |       |
|                     | 水供給および衛生改善                    | 地方都市上下水道整備計画(Ⅱ)                                      | 2000-                       | 有償資金協力     | 76.36      |       |
|                     |                               | カハマルカ上下水道整備計画  | 2008-                       | 有償資金協力     | 49.95      |       |
|                     |                               | イキトス下水道整備計画  | 2008-                       | 有償資金協力     | 66.60      |       |
|                     |                               | リマ首都圏周辺居住域衛生改善計画                                     | 2000-                       | 有償資金協力     | 248.54     |       |
|                     |                               | リマ首都圏周辺居住域衛生改善計画(Ⅱ)                                  | 2009-                       | 有償資金協力     | 93.01      |       |
|                     |                               | リマ首都圏北部上下水道最適化計画(Ⅰ)                                  | 2008-                       | 有償資金協力     | 55.50      |       |
|                     |                               | 「地方上下水道整備事業」(L/A No. PE-P25)にかかるピウラ市における案件実施支援(SAPI) | 2009-2011                   | 技術協力プロジェクト | 0.32       |       |
|                     |                               | 上下水道技術・管理能力強化プロジェクト                                  | 2003-2006                   | 技術協力プロジェクト | 0.31       |       |
|                     |                               | 北部地域給水・衛生事業組織強化プロジェクト                                | 2009-2012                   | 技術協力プロジェクト | 4.00       |       |
|                     |                               | リマ首都圏北部上下水道最適化事業(Ⅱ)準備調査                              | 2009-2011                   | 協力準備調査     | 1.77       |       |
|                     |                               | アマゾン地域地方上下水道整備事業準備調査                                 | 2008-2009                   | 協力準備調査     | 1.95       |       |
|                     | 北部国境地域給水計画                    | 2000   | 無償資金協力                      | 10.20      |            |       |
|                     | 社会的格差是正                       | 人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト                       | 2004-2007                   | 技術協力プロジェクト | 4.22       |       |
|                     |                               | 暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト                             | 2009-2012                   | 技術協力プロジェクト | 1.82       |       |
|                     |                               | カナス・スヨ地方教育ネットワーク教育運営強化プロジェクト                         | 2005-2008                   | 技術協力プロジェクト | 0.23       |       |
|                     |                               | 日本・ペルー友好病院建設計画(国債 2/2)                               | 2000                        | 一般無償       | 18.40      |       |
|                     |                               | 国立障害者リハビリテーション・センター建設計画(詳細設計)                        | 2008                        | 一般無償       | 0.90       |       |
|                     | 国立障害者リハビリテーション・センター建設計画(本体工事) | 2009   | 一般無償                        | 2.43       |            |       |
|                     | その他                           | 社会経済調査の強化を通じた貧困モニタリング・プロジェクト                         | 2003-2005                   | 技術協力プロジェクト | 0.12       |       |
|                     | 持続的発展のための経済社会基盤整備             | 経済活性化  | 電力フロンティア拡張計画(Ⅲ)             | 2008-      | 有償資金協力     | 49.26 |
|                     |                               |  | SENATI 南部地区職業訓練センター(アフターケア) | 2000-2001  | 技術協力プロジェクト | 0.44  |
|                     |                               |  | 陸上輸送強化計画                    | 2003       | 技術協力プロジェクト | 0.18  |
| 労働安全衛生管理の向上プロジェクト   |                               |  | 2003-2006                   | 技術協力プロジェクト | 0.60       |       |
| 鉱物資源評価技術の向上プロジェクト   |                               |  | 2006                        | 技術協力プロジェクト | 0.08       |       |
| 新マカオ国際橋建設計画(詳細設計)   |                               |  | 2006                        | 一般無償       | 0.19       |       |
| 新マカオ国際橋建設計画(国債 1/3) |                               |  | 2007                        | 一般無償       | 1.40       |       |

|                    |                        |   |            |            |       |
|--------------------|------------------------|---|------------|------------|-------|
| 持続的発展のための経済社会基盤整備  | 経済活性化                  | 新マカラ国際橋建設計画(国債 2/3)                       | 2008       | 一般無償       | 3.28  |
|                    |                        | 新マカラ国際橋建設計画(国債 3/3)                       | 2009       | 一般無償       | 0.10  |
|                    |                        | 新マカラ国際橋建設計画                               | 2009       | 一般無償       | 8.00  |
|                    |                        | 全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズ 2)                 | 1999-2000  | 開発調査       | 2.41  |
|                    |                        | 南部地域鉱物資源広域調査                              | 2000-2001  | 開発調査       | 0.11  |
|                    |                        | 首都圏都市交通計画調査                               | 2003-2006  | 開発調査       | 5.00  |
|                    |                        | 国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材供与                  | 2002       | 文化無償       | 0.43  |
|                    |                        | ペルー国立考古・人類・歴史学博物館に対する保存・研究・展示機材供与         | 2003       | 文化無償       | 0.49  |
|                    |                        | チャビン国立博物館建設計画                             | 2006       | 文化無償       | 2.98  |
|                    |                        | ラファエル・ラルコ・エレラ考古学博物館に対する文化財保存・修復および普及用機材供与 | 2002       | 草の根文化無償    | 0.03  |
|                    |                        | 天野博物館に対する遺物調査保存機材供与                       | 2004       | 草の根文化無償    | 0.04  |
|                    |                        | マテオ・サラド遺跡地区に対する遺跡保全, 改修整備に係る資金供与          | 2005       | 草の根文化無償    | 0.05  |
|                    | 安定・競争力の農業生産            | 灌漑サブセクター整備計画                              | 2006-      | 有償資金協力     | 59.72 |
|                    |                        | 種子の品質管理計画                                 | 2003-2004  | 技術協力プロジェクト | 0.05  |
|                    |                        | 家畜衛生強化計画                                  | 2003-2006  | 技術協力プロジェクト | 0.52  |
| 食糧増産援助             |                        | 2000                                      | 食糧増産援助     | 5.00       |       |
| 振興水産業分野            | 国立ラ・モリーナ農業大学研究機材整備計画   | 2009                                      | 一般文化無償     | 0.70       |       |
|                    | 水産加工センター計画             | 2001-2002                                 | 技術協力プロジェクト | 0.81       |       |
|                    | 漁具・漁法(延縄)プロジェクト        | 2003-2007                                 | 技術協力プロジェクト | 0.27       |       |
|                    | 責任ある漁業のための零細漁民研修プロジェクト | 2006-2011                                 | 技術協力プロジェクト | 1.10       |       |
|                    | タララ漁港拡張・近代化計画(1/2)     | 2005                                      | 一般無償       | 2.98       |       |
| タララ漁港拡張・近代化計画(2/2) | 2006                   | 一般無償                                      | 10.22      |            |       |
| 地球規模問題への対処         | 環境保全                   | 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画                     | 2009       | 環境・気候変動    | 4.00  |
|                    |                        | 森林保全計画                                    | 2010       | 環境・気候変動    | 9.00  |
|                    |                        | 有害廃棄物処理プロジェクト                             | 2003-2005  | 技術協力プロジェクト | 0.12  |
|                    |                        | 大気汚染源モニタリング管理プロジェクト                       | 2003-2005  | 技術協力プロジェクト | 0.08  |
|                    |                        | 地域流域管理プロジェクト                              | 2003-2006  | 技術協力プロジェクト | 0.12  |
|                    |                        | CDM プロジェクト立案能力強化プロジェクト                    | 2007-2008  | 技術協力プロジェクト | 1.00  |
|                    |                        | 地熱発電開発マスタープラン調査プロジェクト                     | 2009-2011  | 開発調査       | 1.57  |
|                    |                        | 再生可能エネルギーによる地方電化マスタープラン                   | 2007-2008  | 開発調査       | 1.81  |
|                    |                        | カニエテ川水資源総合開発計画調査                          | 1998-2001  | 開発調査       | 3.35  |
|                    |                        | 閉山計画審査能力強化プロジェクト                          | 2009-2011  | 開発調査       | 1.55  |
|                    |                        | 廃棄物処理セクター準備調査                             | 2008-2009  | 協力準備調査     | 0.20  |
|                    |                        | 固形廃棄物処理事業準備調査                             | 2009-2011  | 協力準備調査     | 2.77  |
|                    | 森林保全セクター準備調査           | 2009                                      | 協力準備調査     | 0.25       |       |
|                    | 防災・災害復興支援              | 気候変動による自然災害対処能力向上計画                       | 2010       | 環境・気候変動    | 10.00 |
|                    |                        | 緊急無償(地震災害)                                | 2001       | 緊急無償       | 0.54  |
| イカ州地震被災地復興計画       |                        | 2007                                      | 一般無償       | 7.85       |       |
|                    |                        | 緊急無償(ペルー共和国における地震災害に対する支援)                | 2007       | 緊急無償       | 1.51  |

### 第3章 ペルーの概況と開発動向

|             |  |                           |           |              |      |
|-------------|--|---------------------------|-----------|--------------|------|
| 地球的規模問題への対処 | 防災・災害復興支援                                  | ペルー地震被災者復興のため基礎教育施設の再建    | 2009      | 日本NGO連携無償    | 0.30 |
|             |  | 地震防災センター(アフターケア)          | 2000      | 技術協力プロジェクト   | 0.47 |
|             |  | 低コスト耐震性住宅技術研修・普及プロジェクト    | 2005-2006 | 技術協力プロジェクト   | 0.31 |
|             |  | 低コスト耐震住宅技術普及プロジェクト II     | 2007-2009 | 技術協力プロジェクト   | 0.36 |
|             |  | ペルーにおける地震・津波減災技術の向上プロジェクト | 2009-2014 | 科学技術協力プロジェクト | 3.60 |
|             |  | 耐震住宅による住宅普及推進計画調査         | 2007-2009 | 開発調査         | 1.92 |
| その他         | 緊急無償(大統領等選挙支援)                             | 2000                      | 緊急無償      | 0.21         |      |
|             | 緊急無償(ペルー大統領選挙・国会議員選挙の公正かつ円滑な実施の支援(OAS 経由)) | 2005                      | 緊急無償      | 0.10         |      |
|             | ペルー国立交響楽団に対する楽器                            | 2000                      | 文化無償      | 0.41         |      |
|             | エンリケ・グスマン・イ・バリエ国立教育大学に対するLL 機材および視聴覚機材供与   | 2001                      | 文化無償      | 0.48         |      |
|             | ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材供与                 | 2004                      | 文化無償      | 0.50         |      |
|             | ペルー国立図書館視聴覚機材整備計画                          | 2007                      | 文化無償      | 0.37         |      |
|             | ペルー国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画                     | 2008                      | 文化無償      | 0.30         |      |
|             | 体育庁柔道器材整備計画                                | 2009                      | 一般文化無償    | 0.45         |      |
|             | ペルー日系人協会に対する柔道器材供与                         | 2003                      | 草の根文化無償   | 0.02         |      |
|             | カリヤオ市公立図書館講堂に対する音響・照明機材供与                  | 2005                      | 草の根文化無償   | 0.06         |      |
|             | ペルー・カトリック大学東洋研究所図書室拡充整備計画                  | 2006                      | 草の根文化無償   | 0.03         |      |
|             | ペルー日系人協会日秘文化会館大ホール音響照明機材整備計画               | 2008                      | 草の根文化無償   | 0.08         |      |
|             | ペルー日系人協会ペルー日本人移住史料館改修計画                    | 2009                      | 草の根文化無償   | 0.10         |      |

注:2000~2010 年度に開始, 終了, もしくは継続中の案件。金額は, 無償資金協力については交換公文(E/N)ベース。技術協力プロジェクトおよび開発調査については, JICA 資料, 終了時評価報告書, 事前評価報告書などを参照し, 想定金額も含む。2010 年 8 月に作成された「対ペルー共和国 事業展開計画」を踏まえ, 「電力フロンティア拡張計画(III)(2008 年)」は山岳地域貧困対策および経済活性化に, また, 「責任ある漁業のための零細漁民研修プロジェクト(2006-2011 年)」は山岳地域貧困対策および水産業分野振興に各々分類した。  
出所: 外務省『ODA 国別データブック』, JICA『国際協力機構年報』, 事前調査報告書, JICA データなどから評価チーム作成。

#### (2) 有償資金協力

評価対象期間のうち, 有償資金協力案件の E/N が署名されたのは 2000 年, 2006 年, 2008 年, 2009 年の 4 年のみである。重点分野別でみると, 合計 10 件であり, 内 8 件の上下水道整備事業が「貧困削減・格差是正」として, 2 件(かんがい・電力)が「持続的発展のための経済社会基盤整備」として実施されており, 特に日本の対ペルー援助では, 上下水道整備の案件が多いことが特徴である。

#### (3) 無償資金協力

ペルーでは, 一般プロジェクト無償資金協力を中心に, ノン・プロジェクト無償, 草の根・人間の安全保障無償資金協力, 草の根文化無償資金協力, 一般文化無償資金協力などが行われている。

対ペルー無償資金協力(草の根、文化無償を除く)実績を重点別にみると、「科学・教育/文化・スポーツ」が12件(40%)、「運輸交通」が6件(20%)、と多く、これらの分野が重視されていることが分かる。

表 3-10 対ペルー無償資金協力の年度別・分野別実績(2000～2010 年度)

| 年度    | 食糧増産援助 | 保健医療 | 運輸交通 | 環境 | 科学・教育<br>文化・スポーツ | 災害緊急援助 | その他 | 計(件) | 金額(億円) |
|-------|--------|------|------|----|------------------|--------|-----|------|--------|
| 2000  | 1      | 1    | 0    | 0  | 1                | 0      | 1   | 4    | 25.56  |
| 2001  | 0      | 0    | 0    | 0  | 1                | 1      | 0   | 2    | 2.98   |
| 2002  | 0      | 0    | 0    | 0  | 2                | 0      | 0   | 2    | 3.15   |
| 2003  | 0      | 0    | 0    | 0  | 2                | 0      | 0   | 2    | 3.16   |
| 2004  | 0      | 0    | 0    | 0  | 1                | 0      | 0   | 1    | 2.35   |
| 2005  | 0      | 0    | 1    | 0  | 0                | 0      | 1   | 2    | 4.31   |
| 2006  | 0      | 0    | 2    | 0  | 1                | 0      | 0   | 3    | 13.99  |
| 2007  | 0      | 0    | 1    | 0  | 1                | 2      | 0   | 4    | 12.48  |
| 2008  | 0      | 1    | 1    | 0  | 1                | 0      | 0   | 3    | 6.46   |
| 2009  | 0      | 1    | 1    | 1  | 2                | 0      | 0   | 5    | 9.34   |
| 2010  | 0      | 0    | 0    | 2  | 0                | 0      | 0   | 2    | 20.00  |
| 合計(件) | 1      | 3    | 6    | 3  | 12               | 3      | 2   | 30   | 103.78 |

注: 合計金額には草の根・人間の安全保障無償資金協力分を含む。

出所: 外務省『ODA 国別データブック 2004, 2009, 2010 年版』, 外務省ウェブサイトより評価チーム作成。

草の根・人間の安全保障無償資金協力は2000～2010度に合計217件、17億円が実施・供与されている。有償資金協力の新規供与がなかった2002～2004年度において逆に多くの草の根無償案件が実施されている。重点分野別で見ると、農林水産、教育研究、医療保健、民生環境の各分野でバランス良く支援が行われている。

表 3-11 対ペルー草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の分野別実績(2000～2010 年度)

| 年度   | 案件数(件) |      |      |      |     |      | 金額(千円) |        |        |        |        |         |
|------|--------|------|------|------|-----|------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
|      | 教育研究   | 民生環境 | 農林水産 | 医療保健 | その他 | 合計件数 | 教育研究   | 民生環境   | 農林水産   | 医療保健   | その他    | 合計金額    |
| 2000 | 5      | 3    | 12   | 4    |     | 24   | 21,927 | 19,215 | 84,396 | 28,624 |        | 154,162 |
| 2001 | 8      | 6    | 6    | 2    |     | 22   | 44,319 | 52,906 | 40,387 | 59,471 |        | 197,083 |
| 2002 | 8      | 7    | 10   | 6    |     | 31   | 51,114 | 58,609 | 79,392 | 79,890 |        | 269,005 |
| 2003 | 11     | 7    | 9    | 4    | 2   | 33   | 71,222 | 47,369 | 69,930 | 35,773 | 36,519 | 260,813 |
| 2004 | 9      | 7    | 7    | 2    |     | 25   | 57,699 | 59,050 | 49,695 | 14,691 |        | 181,135 |
| 2005 | 5      | 4    | 4    | 2    |     | 15   | 42,148 | 22,361 | 37,758 | 9,775  |        | 112,042 |
| 2006 | 3      | 1    |      | 3    |     | 7    | 28,863 | 6,257  |        | 21,764 |        | 56,884  |
| 2007 | 5      | 3    | 5    | 2    |     | 15   | 45,218 | 29,700 | 48,081 | 12,727 |        | 135,726 |
| 2008 | 3      | 5    | 3    | 5    |     | 16   | 29,997 | 35,263 | 28,733 | 39,908 |        | 133,901 |

### 第3章 ペルーの概況と開発動向

|           |    |    |    |    |   |     |         |         |         |         |        |           |
|-----------|----|----|----|----|---|-----|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 2009      | 7  | 2  | 4  | 3  |   | 16  | 57,562  | 19,442  | 36,303  | 13,240  |        | 126,547   |
| 2010      | 1  | 2  | 2  | 8  |   | 13  | 7,639   | 16,044  | 19,271  | 57,149  |        | 100,103   |
| 2000-2010 | 65 | 47 | 62 | 41 | 2 | 217 | 457,708 | 366,216 | 493,946 | 373,012 | 36,519 | 1,727,390 |

注：分野は外務省の分類に基づく。2000年度については各案件の分野が不明であったため、評価チームが分類を行った。

出所：外務省ウェブサイト「国別・地域別政策・情報 中南米地域」からの検索データをもとに評価チーム作成。

#### (4) 技術協力

ペルーにおける技術協力は、専門家派遣、研修受入れ、機材供与とこれらを組み合わせた技術協力プロジェクト、開発調査など様々な形で実施されている。

技術協力プロジェクトについては、2000～2010年度には合計29件の技術協力プロジェクト実績(実施中を含む)があり、その重点分野別の内訳は、山岳地域貧困対策5件、環境保全4件、防災4件、水供給・衛生3件、社会的格差是正3件、経済活性化4件、農業生産2件、水産業振興3件、そのほか1件であった。

専門家派遣と研修員受入れ(JICA実施分)について見ると、2000～2010年度の専門家派遣では、公共・公益事業(25.6%)、保健・医療(21.2%)、農林水産業(17.9%)、計画・行政(16.0%)の順となっている(表3-12)。

表3-12 専門家派遣の分野別人数実績(JICA実施分)

| 年度   | 区分 | 計      | 計画・行政 | 公共・公益事業 | 農林水産  | 鉱工業  | 商業・観光 | 人的資源 | 保健・医療 | 社会福祉 | その他  |
|------|----|--------|-------|---------|-------|------|-------|------|-------|------|------|
| 2000 | 短期 | 11     | 0     | 4       | 4     | 1    | 0     | 1    | 0     | 0    | 1    |
|      | 長期 | 3      | 2     | 0       | 0     | 0    | 1     | 0    | 0     | 0    | 0    |
| 2001 | 短期 | 18     | 2     | 1       | 6     | 2    | 0     | 6    | 0     | 1    | 0    |
|      | 長期 | 2      | 2     | 0       | 0     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
| 2002 | 短期 | 28     | 0     | 10      | 8     | 0    | 1     | 1    | 6     | 2    | 0    |
|      | 長期 | 2      | 1     | 0       | 1     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
| 2003 | 短期 | 38     | 9     | 9       | 6     | 0    | 0     | 0    | 13    | 1    | 0    |
|      | 長期 | 3      | 2     | 1       | 0     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
| 2004 | 短期 | 49     | 12    | 12      | 4     | 0    | 0     | 0    | 21    | 0    | 0    |
|      | 長期 | 5      | 2     | 1       | 1     | 0    | 0     | 1    | 0     | 0    | 0    |
| 2005 | 短期 | 51     | 10    | 8       | 9     | 0    | 0     | 0    | 22    | 2    | 0    |
|      | 長期 | 3      | 1     | 0       | 1     | 0    | 0     | 1    | 0     | 0    | 0    |
| 2006 | 短期 | 44     | 0     | 4       | 7     | 1    | 1     | 21   | 0     | 10   | 0    |
|      | 長期 | 4      | 2     | 0       | 1     | 0    | 0     | 1    | 0     | 0    | 0    |
| 2007 | 短期 | 40     | 5     | 2       | 4     | 0    | 1     | 0    | 17    | 11   | 0    |
|      | 長期 | 4      | 2     | 0       | 1     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 1    |
| 2008 | 短期 | 27     | 5     | 3       | 13    | 0    | 0     | 0    | 0     | 6    | 0    |
|      | 長期 | 4      | 2     | 0       | 1     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 1    |
| 2009 | 短期 | 26     | 2     | 15      | 3     | 0    | 0     | 0    | 5     | 0    | 1    |
|      | 長期 | 6      | 3     | 1       | 2     | 0    | 0     | 0    | 0     | 0    | 0    |
| 2010 | 短期 | 53     | 5     | 36      | 4     | 0    | 1     | 0    | 7     | 0    | 0    |
|      | 長期 | 9      | 0     | 3       | 1     | 0    | 1     | 0    | 0     | 0    | 4    |
| 総計   |    | 430    | 69    | 110     | 77    | 4    | 6     | 32   | 91    | 33   | 8    |
| 割合   |    | 100.0% | 16.0% | 25.6%   | 17.9% | 0.9% | 1.4%  | 7.4% | 21.2% | 7.7% | 1.9% |

出所：JICA



研修員受入れについては、2000～2010 年度において、公共・公益事業(21%)、計画・行政(18%)、農林水産業(17%)、保健・医療(14%)の順で受入れ人数が多い(表3-13)。

表 3-13 研修員受入れの分野別人数実績(JICA 実施分)

| 年度   | 計      | 計画・行政 | 公共・公益事業 | 農林水産  | 鉱工業  | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源  | 保健・医療 | 社会福祉 | その他  |
|------|--------|-------|---------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 2000 | 322    | 70    | 34      | 61    | 16   | 3     | 24    | 50    | 64    | 0    | 0    |
| 2001 | 331    | 46    | 78      | 81    | 21   | 5     | 20    | 45    | 31    | 2    | 2    |
| 2002 | 326    | 41    | 67      | 82    | 22   | 2     | 7     | 38    | 62    | 5    | 0    |
| 2003 | 306    | 45    | 81      | 39    | 18   | 1     | 6     | 30    | 66    | 3    | 17   |
| 2004 | 279    | 29    | 72      | 39    | 14   | 0     | 4     | 27    | 63    | 31   | 0    |
| 2005 | 248    | 28    | 76      | 36    | 15   | 3     | 6     | 31    | 23    | 28   | 2    |
| 2006 | 191    | 51    | 19      | 31    | 12   | 0     | 8     | 22    | 28    | 17   | 3    |
| 2007 | 132    | 38    | 12      | 20    | 9    | 2     | 8     | 20    | 16    | 1    | 6    |
| 2008 | 117    | 33    | 17      | 15    | 4    | 3     | 9     | 19    | 12    | 5    | 0    |
| 2009 | 202    | 57    | 69      | 21    | 7    | 1     | 5     | 13    | 12    | 0    | 17   |
| 2010 | 144    | 31    | 42      | 16    | 4    | 6     | 18    | 13    | 11    | 0    | 3    |
| 総計   | 2,598  | 469   | 567     | 441   | 142  | 26    | 115   | 308   | 388   | 92   | 50   |
| 割合   | 100.0% | 18.1% | 21.8%   | 17.0% | 5.5% | 1.0%  | 4.4%  | 11.9% | 14.9% | 3.5% | 1.9% |

出所: JICA

ボランティア派遣については、2000～2010 年度においては、農林水産業(29%)、人的資源(28%)、商業・観光(14%)、鉱工業(10%)の順で多かった。

表 3-14 ボランティア派遣の分野別人数実績

| 年度   | 隊員区分    | 計    | 計画・行政 | 農林水産  | 鉱工業   | 商業・観光 | 人的資源  | 保健・医療 | 社会福祉 | その他  |
|------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 2000 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| 2001 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| 2002 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| 2003 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
| 2004 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 1    | 0     | 0     | 0     | 0     | 1     | 0     | 0    | 0    |
| 2005 | 協力隊     | 0    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 5    | 0     | 0     | 1     | 0     | 4     | 0     | 0    | 0    |
| 2006 | 協力隊     | 3    | 0     | 3     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 5    | 0     | 0     | 1     | 0     | 4     | 0     | 0    | 0    |
| 2007 | 協力隊     | 8    | 0     | 5     | 1     | 0     | 2     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 5    | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     | 0     | 1    | 1    |
| 2008 | 協力隊     | 12   | 0     | 8     | 1     | 1     | 2     | 0     | 0    | 0    |
|      | 他ボランティア | 5    | 0     | 0     | 1     | 1     | 1     | 0     | 1    | 1    |
| 2009 | 協力隊     | 12   | 0     | 6     | 0     | 1     | 3     | 1     | 0    | 1    |
|      | 他ボランティア | 9    | 0     | 0     | 2     | 3     | 1     | 0     | 2    | 1    |
| 2010 | 協力隊     | 15   | 2     | 4     | 0     | 3     | 4     | 1     | 0    | 1    |
|      | 他ボランティア | 7    | 0     | 0     | 1     | 3     | 2     | 0     | 1    | 0    |
| 総計   |         | 87   | 2     | 26    | 9     | 13    | 25    | 2     | 5    | 5    |
| 割合   |         | 100% | 2.3%  | 29.9% | 10.3% | 14.9% | 28.7% | 2.3%  | 5.7% | 5.7% |

出所: JICA

### (5) 国際金融機関における日本信託基金

日本はペルーに対して、国際金融機関における日本の信託基金を通じた支援も行っている。ここでいう日本信託基金とは、国際機関の全般的な運営・活動原資となる拠出金(出資金)ではなく、日本政府が特定分野・目的に沿った活動を支援するために任意に設置した基金を指す。

評価チームが確認した範囲において、2000～2010年度には世界銀行の「日本開発政策・人材育成基金」(PHRD: Policy and Human Resources Development Fund)および「日本社会開発基金」(JSDF: Japan Social Development Fund)、IDBの「日本特別基金」(JSF: Japan Special Fund)および「日本特別基金貧困削減プログラム」(JPO: Japan Special Fund Poverty Reduction Program)を通じたペルー支援の実績がある。日本の対ペルー国別援助計画に照らしてみると、すべての信託基金において「貧困削減・格差是正」および「持続的発展のための経済社会基盤整備」に関連する案件が多い。ただし、世界銀行のPHRDでは、「地球的規模問題への対処」に資する支援も行われている。表3-15から表3-18に、日本信託基金による援助実績をまとめた。

表3-15 世界銀行:日本開発政策・人材育成基金(PHRD)

| 案件名                                   | 承認年度 | 金額(ドル)    |
|---------------------------------------|------|-----------|
| 社会保障                                  | 2000 | 671,000   |
| 司法サービス近代化                             | 2001 | 500,000   |
| プログラム社会改革貸付II                         | 2001 | 653,000   |
| 農村教育および教員育成プログラム(プロジェクト準備)            | 2001 | 408,900   |
| シエラ地域開発プロジェクト(プロジェクト準備)               | 2003 | 1,100,000 |
| 第2次農業リサーチ拡大プロジェクト APL(プロジェクト準備)       | 2003 | 442,540   |
| 地域道路の分権化(プロジェクト準備)                    | 2004 | 410,000   |
| 地方電化プロジェクト(プロジェクト準備)                  | 2005 | 330,000   |
| 地方分権農村インフラ(プロジェクト準備)                  | 2006 | 760,000   |
| アンデス山脈の急速な氷河後退による影響数量化ネットワークのモニタリング設計 | 2007 | 865,000   |
| 成果と説明責任(REACT)開発政策融資II(プロジェクト準備)      | 2008 | 1,000,000 |

注: 年度は世界銀行年度。

出所: 世界銀行『PHRD 年次報告書』, ウェブサイト

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESEEXT/0,,contentMDK:21417802~menuPK:2385954~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:515498,00.html>)

などから評価チーム作成。

表3-16 世界銀行:日本社会開発基金(JSDF)

| 案件名   | 承認年度 | 金額(ドル)    |
|---|------|-----------|
| サービス供給の内容, 計画, および評価に対する貧困層の発言権の拡大                        | 2002 | 758,500   |
| リマの迅速なエンパワーメント基金(キャパシティビルディング Grant)                      | 2003 | 1,179,000 |
| アフリカ系ペルー人による地域開発, および分権化イニシアティブへの包含(シード基金 Grant)          | 2004 | 27,500    |
| 生活習慣改善のためのキャパシティ・ビルディング: 貧困家庭の子どもの下痢を減らすために(プロジェクト Grant) | 2005 | 891,000   |
| シビルソサエティと法規   | 2005 | 710,000   |
| 子どもの栄養改善のための参加型介入モデル                                      | 2010 | 1,959,660 |

注: 年度は世界銀行年度。

出所: 世界銀行『JSDF 年次報告書』, ウェブサイト

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESEEXT/0,,contentMDK:21417812~menuPK:2385972~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:515498,00.html>)

などから評価チーム作成。

表 3-17 IDB: 日本特別基金 (JSF)

| 案件名  | 承認年度 | 金額(ドル)    |
|--|------|-----------|
| 産業セクターにおける持続的でエネルギー効率性の高いサービス提供のための制度・規制枠組みの強化 | 2000 | 750,000   |
| 家庭内暴力削減プログラム                                   | 2000 | 400,000   |
| 地域交通調査と高速道路計画・民営化支援のための GIS 強化                 | 2000 | 750,000   |
| インデペンシア地区における教育革新                              | 2000 | 504,144   |
| 国家公共投資システムの実施                                  | 2001 | 750,000   |
| 母子保険導入のための技術協力                                 | 2001 | 429,000   |
| 科学技術プログラム(プログラム準備)                             | 2002 | 620,000   |
| 国境検問所  | 2005 | 610,000   |
| 道路ネットワーク 6 有料道路プロジェクトへの投資のための技術協力              | 2005 | 124,410   |
| シエラにおける農村経済開発                                  | 2005 | 600,000   |
| オルモスカンがいプロジェクトのための調査                           | 2006 | 1,280,000 |
| 低地ウルバンバの持続的開発支援                                | 2007 | 750,000   |

注: 承認年は暦年。案件名の日本語訳は評価チームによる。

出所: IDB「日本信託基金年次報告」, IDB ウェブサイト

(<http://www.iadb.org/aboutus/trustfunds/Fund.cfm?Fund=JSF&Lang=En&FDescr=Japan%20Special%20Fund>)

表 3-18 IDB: 日本特別基金貧困削減プログラム (JPO)

| 案件名                                    | 承認年度 | 金額(ドル)    |
|--|------|-----------|
| 財政・社会改革セクタープログラムのデザイン・実施支援             | 2003 | 748,000   |
| 基礎的社会サービス提供と社会・経済包摂のための機会創造による脆弱者層への支援 | 2005 | 110,100   |
| 地方開発ウィンドウ                              | 2006 | 1,500,000 |
| プーノの金鉱山職人村における児童労働削減のためのコミュニティ行動支援     | 2006 | 148,000   |
| リマ首都圏のルリン河谷における貧困削減のための若者雇用と社会環境改善の促進  | 2006 | 143,000   |
| 社会的包摂のための音楽を利用した教育プログラム                | 2008 | 147,000   |
| クスコおよびマチュピチュにおける社会的包摂を伴うツーリズム          | 2009 | 150,000   |
| マンチャイにおける家庭内暴力の予防・治療強化                 | 2009 | 150,000   |
| プーノにおける手工芸品の生産支援                       | 2010 | 150,000   |

注: 承認年は暦年。案件名の日本語訳は評価チームによる。

出所: IDB「日本信託基金年次報告」, IDB ウェブサイト

(<http://www.iadb.org/aboutus/trustfunds/Fund.cfm?Fund=JSF&Lang=En&FDescr=Japan%20Special%20Fund>)